

平成30年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成30年度当初予算等関係)

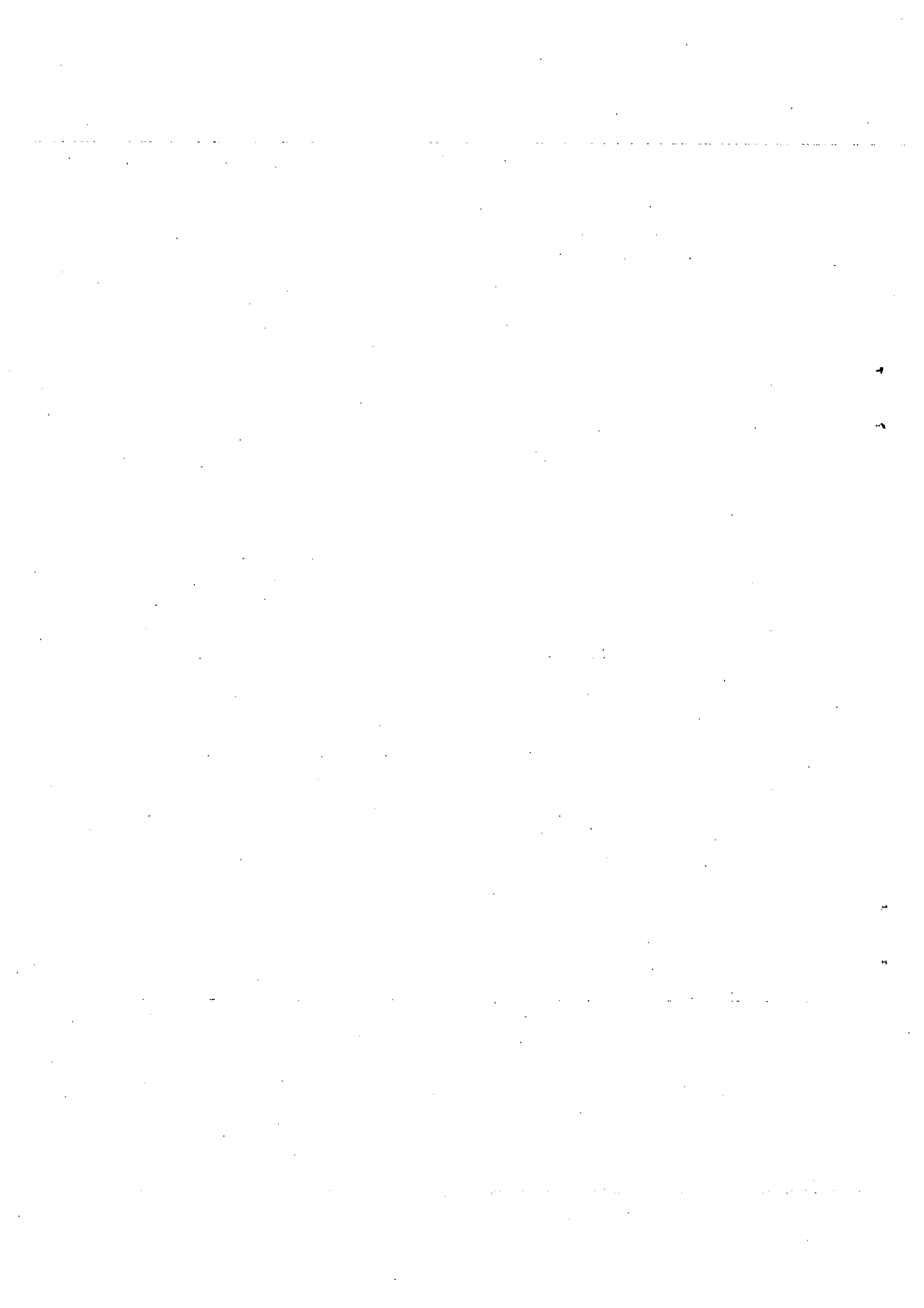
教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満の四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成30年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1~2
		教育総務課	3~12
		教育環境課	13~32
		教育人材開発課	33~41
		教育センター	42~46
	小中学校課	47~68	
	特別支援教育課	69~82	
	高等学校課	83~111	
	いじめ・不登校 総合対策センター	112~118	
	社会教育課	119~131	
	図書館	132~141	
	人権教育課	142~150	
	文化財課	151~174	
	博物館	175~186	
	体育保健課	187~197	
	2 歳入歳出事項別明細書		198~200
	3 節の明細		201~209
	4 継続費に関する調書		210
	5 債務負担行為に関する調書		211~224

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第16号	平成30年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		225
	2 歳入歳出事項別明細書		226~227
	3 当初予算説明資料		228
	4 歳出事項別明細書		229
	5 節の明細		230
第17号	平成30年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		231
	2 歳入歳出事項別明細書		232~233
	3 当初予算説明資料		234
	4 歳出事項別明細書		235
	5 節の明細		236
	6 債務負担行為に関する調書		237~238

（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第32号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	教育総務課	239～244
第33号	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の設定について	小中学校課	245～250
第37号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	教育人材開発課	251～252
第44号	鳥取県附属機関条例の一部改正について	教育総務課 特別支援教育課 高等学校課 社会教育課	253～254 255～256 257～258 259～260
第62号	鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	社会教育課	261～262
第63号	鳥取県立むきばんだ史跡公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	文化財課	263～267
第71号	財産を無償で貸し付けること（（元）鳥取農業高等学校実習農園）について	教育環境課	268

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国 支 出 金	起 債	そ の 他	一 般 財 源	
(一般会計)								
教育総務課	462,019	497,243	△ 35,224			178,213	283,806	
教育環境課	3,189,038	4,740,755	△ 1,551,717	6,900	<347,600> 431,000	114,282	2,636,856	
教育人材開発課	55,326,514	55,767,003	△ 440,489	8,974,497	<2,000,000> 2,000,000	1,466,080	42,885,937	
教育センター	156,008	121,524	34,484		<21,600> 48,000	7,257	100,751	
小中学校課	147,741	193,267	△ 45,526	37,741		4,183	105,817	
特別支援教育課	418,911	447,975	△ 29,064	68,653		331	349,927	
高等学校課	1,703,838	1,768,193	△ 64,355	1,200,681		9,631	493,526	
いじめ・不登校 総合対策センター	115,452	132,105	△ 16,653	42,330		51	73,071	
社会教育課	233,207	217,268	15,939	1,637	<11,400> 38,000	608	192,962	
図書館	277,096	276,285	811			6,726	270,370	
人権教育課	656,352	813,164	△ 156,812	78,169		71,130	507,053	
文化財課	753,280	1,412,404	△ 659,124	79,256		156,658	517,366	
博物館	272,875	301,607	△ 28,732			15,190	257,685	
体育保健課	322,765	309,952	12,813	10,275		89,786	222,704	
合計	64,035,096	66,998,745	△ 2,963,649	10,500,139	<2,380,600> 2,517,000	2,120,126	48,897,831	県費負担額 51,278,431

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(主な事業)

1 学ぶ意欲を高める学校教育の推進

- | | | |
|---|---------------------------|-------|
| 新 | ・ 地域課題に応じた学力向上推進事業 | 小中学校課 |
| 新 | ・ 幼児教育の推進体制充実事業 | 小中学校課 |
| | ・ 普通科高校インターンシップ・コーディネート事業 | 高等学校課 |
| 新 | ・ 英語4技能ステップアップ事業 | 高等学校課 |

2 社会全体で学び続ける環境づくり

- | | | |
|---|-----------------------------|-------|
| 新 | ・ 鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業 | 社会教育課 |
| | ・ デジタル化時代の知の拠点づくり事業 | 図書館 |

3 学校を支える教育環境の充実

- | | | |
|---|----------------------|---------------------|
| | ・ 教育審議会費 | 教育総務課 |
| | ・ 県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業 | 教育環境課 |
| 新 | ・ 老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業費 | 教育環境課 |
| | ・ 教育財産管理事業費 | 教育環境課 |
| 新 | ・ 学校現場における働き方改革推進事業 | 教育人材開発課 |
| | ・ 高等学校改革推進事業 | 高等学校課 |
| | ・ いじめ防止対策推進事業 | いじめ・不登校
総合対策センター |

4 一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育の充実

- | | | |
|---|----------------------------|---------|
| 新 | ・ 医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室事業 | 特別支援教育課 |
| | ・ 高校における特別支援教育充実事業 | 高等学校課 |

5 スポーツ・文化の振興

- | | | |
|---|-----------------------------|-------|
| 新 | ・ [債務負担行為] むきばんだ史跡公園施設管理委託費 | 文化財課 |
| | ・ 鳥取県立美術館整備推進事業 | 博物館 |
| | ・ 部活動指導員配置事業 | 体育保健課 |
| | ・ 平成30年度全国中学校体育大会開催事業 | 体育保健課 |

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	1,335	3,149	△1,814				1,335	
トータルコスト	4,513千円（前年度6,328千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の政策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。

2 事業内容

鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。

- (1) 委員定数 30名以内
- (2) 組織

分科会	所掌事務
学校等教育分科会	公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校(以下「公立学校等」という。)の教育の振興に関する重要事項(学校運営分科会及び生涯学習分科会の所掌事務に属するものを除く。)を調査審議し、及び建議すること。
学校運営分科会	1 公立学校等の運営に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 2 公立学校等の教職員評価に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。
生涯学習分科会	1 生涯学習の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 2 社会教育の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 3 青少年教育の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 4 青少年の健全な育成に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 5 文化芸術の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。

※平成30年度は、上記組織の他に以下の専門部会を設け、審議する。(名称は仮称。)

専門部会	審議事項
夜間中学等設置検討部会(担当：小中学校課)	夜間中学等の設置について、有識者、市町村教育委員会、私学関係者等と連携を図りながら、先進自治体への視察、需要調査及び設置に当たっての課題やその解消等に関する調査研究を行い、本県における夜間中学等の設置の方向性を検討する。
特別支援教育部会(担当：特別支援教育課)	平成26年2月に教育委員会から教育審議会に諮問し、26年9月に教育審議会から答申された「鳥取県における今後の特別支援教育のあり方について」により、平成27年度から31年度の基本方針や具体的取組が示され、特別支援教育の推進に計画的に現在取り組んでいるところであるが、平成32年度以降の特別支援教育推進の基本方針等について検討する。

- (3) 開催数 総会：年2回程度開催
分科会：必要に応じて開催
専門部会：それぞれ年3、4回程度

3 これまでの取組状況、改善点

平成18年3月に鳥取県教育審議会条例を制定。この条例に基づき、平成18年に鳥取県教育審議会を設置し、教育施策等に関して調査審議している。

<過去4年の主な審議事項>

- H25.4.23諮問：次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について
→H26年9月29日答申：次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について
- H26.2.26諮問：今後の鳥取県の特別支援教育の在り方について
→H26年9月29日答申：鳥取県における今後の特別支援教育の在り方について ～インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進～
- H27.2.3諮問：とっとり県民カレッジのあり方及び今後の生涯学習推進施策について
→H27年11月17日答申：今後の生涯学習振興施策及びとっとり県民カレッジの在り方について

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	10,681	11,095	△414				10,681	
トータルコスト	14,654千円 (前年度15,069千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等							
工程表の政策目標(指標)	県民との協働による計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育委員の活動 (定例会、臨時会、現地研修等) に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	97,030	120,212	△23,182			(諸収入) 18	97,012	
トータルコスト	394,173千円 (前年度417,467千円) [正職員: 37.4人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	秘書業務、議会对応、教育表彰、教育委員会内部調整、教育局の運営、教育行政監察業務、公益法人等の指導監督							
工程表の政策目標(指標)	県民との協働による計画の推進、人的、物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育長の行政活動、教育表彰、各教育局の運営、教育行政監察業務、公益法人等指導監督事務等に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
教育委員会運営費、教育局運営費	96,025	・教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務 (市町村教育員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言)						
教育表彰費	774	・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰						
教育行政監察業務	231	・独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督						
合計	97,030							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7578)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	79,666	78,187	1,479			167	79,499	
トータルコスト	80,461千円 (前年度78,982千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員40.0人]							
主な業務内容	県立学校等に障がい者等を雇用							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校及び事務部局に知的障がい者等を非常勤職員として雇用し、学校現場における業務を通じて、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、相互理解能力の向上を図り、一般就労につなげていく。

2 事業内容

(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター

配置校	雇 用 人 数		業 務 内 容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
白兎養護学校	業務補助職員6人 (各校2人)	業務支援員3人 (各校1人)	事務補助、清掃、 除草、印刷、発送、 給食配膳、調理、 情報入力等	業務支援、基本的 職業習慣定着のため の指導、教職員 との連携・調整等
倉吉養護学校				
倉吉総合産業高校				
米子養護学校 及び米子西高校	業務補助職員 10人	業務支援員5人 (障害者就業・生活 支援センターへ委託 業務コーディネーター 米子養護配置1人)		

(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業

配置校	雇 用 人 数		業 務 内 容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
鳥取壘学校(本校)	[聴覚障がい者]	—	情報入力等の事務、 校内実習における 補助的業務等	—
鳥取壘学校ひまわり分校	業務補助職員3人			
琴の浦高等特別支援校	(各校1人)			
鳥取湖陵高校	農場管理補助職員 6人 (各校2人)	業務支援員3人 (各校1人)	農産物への灌水・ 散水、農場等の除 草、ハウス清掃等	業務支援、基本的 職業習慣定着のため の指導、教職員 との連携・調整等
智頭農林高校				
倉吉農業高校				
事務部局(図書館)	[精神障がい者] 業務補助職員4人	—	本の書庫への返却、 ラベル貼付等	—

(3) 重度視覚障がい者ワークセンター

配属先	雇 用 人 数	業 務 内 容
教育総務課	[視覚障がい者] 事務補助職員1人	視覚障がい者に対する県の 広報物の点検、資料の点訳、 テープ起こし等

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度の教員採用試験から新たに障がい者枠を設定し、採用者の確保に努めるとともに、事務部局の事務職員や非常勤職員など教員以外の職種での障がい者雇用に引き続き取り組んだ。
- これらの取組により、平成26年度から障がい者法定雇用率(2.2%)を達成した。

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県教委の障がい者 雇用率(%)	1.61	1.49	1.61	1.74	1.63	1.67	1.83	2.54	2.75	2.74	2.60

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7928)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (寄附金)	一般財源	
鳥取県子ども未来基金	178,000	180,000	△2,000			178,000		
トータルコスト	178,795千円 (前年度180,795千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	基金への積み立て・取り崩し							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p>積立金178,000千円 (平成30年度ふるさと納税制度寄附見込額356,000千円)</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設置目的 ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。 2 基金の取り崩しについて 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書環境の充実に係る経費 36,000千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 86,000千円 ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費 56,000千円 3 基金の設置年月日 平成20年4月1日 <p>【ふるさと納税制度の概要】</p> <p>納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み</p> <p>※平成27年度税制改正により、特例控除額の上限が個人住民税所得割額の1割から2割に拡充された。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
県民に開かれた教育委員会推進事業	1,160	1,190	△30				1,160																	
トータルコスト	19,434千円 (前年度19,470千円) [正職員: 2.3人]																							
主な業務内容	鳥取県教育振興基本計画、教育に関する大綱の推進、市町村教委との連絡調整、高等教育機関との連携、広報活動・公聴活動、教育国際交流等																							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実、学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、県民との協働による計画の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携、協力の推進																							
事業内容の説明																								
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県教育振興基本計画、教育に関する大綱の推進に向けた取組、市町村教育委員会への支援、高等教育機関との連携、広報活動・公聴活動、教育分野における国際交流の推進等、県民に開かれた教育づくりを進めるための経費である。</p>																								
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県教育の計画的な推進</td> <td> <p>教育振興基本計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県教育が目指すべき方向性を県民に示し、県民一人ひとりが各自の役割を認識し、社会全体で教育を推進していくため、「鳥取県教育振興基本計画」を着実に実施し、「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用を図る。 <p>教育に関する大綱に基づく教育施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県知事と鳥取県教育委員会が連携協力して、子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した「教育に関する大綱」の着実な成果を目指す。 </td> </tr> <tr> <td>市町村教育委員会関係</td> <td> <p>市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。</p> <p>(内容案: 「睡眠教育」についての講演会等)</p> </td> </tr> <tr> <td>高等教育機関との連携推進</td> <td> <p>本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方を検討する。</p> </td> </tr> <tr> <td>広報活動・公聴活動</td> <td> <p>保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行 (年5回) リーフレット「ととりの教育 (英語・韓国語版)」発行 <p>鳥取県の教育を語る会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域が直面する教育課題について、教育委員、教育長をはじめとする県教育委員会の職員が県民や行政関係者等と直接意見交換し、意見を今後の施策の参考とする。 <p>スクールミーティングの開催 (年6回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の社会の急激な変化を踏まえ、教育委員が教職員、保護者等と直接意見交換し、ニーズ等を把握して今後の教育行政に生かす。 </td> </tr> <tr> <td>心とからだいきいきキャンペーン</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 各種団体等が行う行事の際にクリアファイルを配付 平成31年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布 </td> </tr> <tr> <td>教育分野における国際交流の推進</td> <td> <p>韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流を行う。</p> </td> </tr> <tr> <td>教育調査</td> <td> <p>国指定統計を実施し、各種教育施策の立案等に活用する。</p> </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	鳥取県教育の計画的な推進	<p>教育振興基本計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県教育が目指すべき方向性を県民に示し、県民一人ひとりが各自の役割を認識し、社会全体で教育を推進していくため、「鳥取県教育振興基本計画」を着実に実施し、「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用を図る。 <p>教育に関する大綱に基づく教育施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県知事と鳥取県教育委員会が連携協力して、子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した「教育に関する大綱」の着実な成果を目指す。 	市町村教育委員会関係	<p>市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。</p> <p>(内容案: 「睡眠教育」についての講演会等)</p>	高等教育機関との連携推進	<p>本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方を検討する。</p>	広報活動・公聴活動	<p>保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行 (年5回) リーフレット「ととりの教育 (英語・韓国語版)」発行 <p>鳥取県の教育を語る会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域が直面する教育課題について、教育委員、教育長をはじめとする県教育委員会の職員が県民や行政関係者等と直接意見交換し、意見を今後の施策の参考とする。 <p>スクールミーティングの開催 (年6回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の社会の急激な変化を踏まえ、教育委員が教職員、保護者等と直接意見交換し、ニーズ等を把握して今後の教育行政に生かす。 	心とからだいきいきキャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 各種団体等が行う行事の際にクリアファイルを配付 平成31年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布 	教育分野における国際交流の推進	<p>韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流を行う。</p>	教育調査	<p>国指定統計を実施し、各種教育施策の立案等に活用する。</p>
区分	事業内容																							
鳥取県教育の計画的な推進	<p>教育振興基本計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県教育が目指すべき方向性を県民に示し、県民一人ひとりが各自の役割を認識し、社会全体で教育を推進していくため、「鳥取県教育振興基本計画」を着実に実施し、「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用を図る。 <p>教育に関する大綱に基づく教育施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県知事と鳥取県教育委員会が連携協力して、子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した「教育に関する大綱」の着実な成果を目指す。 																							
市町村教育委員会関係	<p>市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。</p> <p>(内容案: 「睡眠教育」についての講演会等)</p>																							
高等教育機関との連携推進	<p>本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方を検討する。</p>																							
広報活動・公聴活動	<p>保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行 (年5回) リーフレット「ととりの教育 (英語・韓国語版)」発行 <p>鳥取県の教育を語る会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域が直面する教育課題について、教育委員、教育長をはじめとする県教育委員会の職員が県民や行政関係者等と直接意見交換し、意見を今後の施策の参考とする。 <p>スクールミーティングの開催 (年6回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の社会の急激な変化を踏まえ、教育委員が教職員、保護者等と直接意見交換し、ニーズ等を把握して今後の教育行政に生かす。 																							
心とからだいきいきキャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食の牛乳パックにキャンペーンロゴマークを印刷 各種団体等が行う行事の際にクリアファイルを配付 平成31年度新小学校1年生にキャンペーン下敷きを配布 																							
教育分野における国際交流の推進	<p>韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流を行う。</p>																							
教育調査	<p>国指定統計を実施し、各種教育施策の立案等に活用する。</p>																							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課 (内線: 7579)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	2,488	2,850	△362				2,488	
トータルコスト	4,077千円 (前年度4,440千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	学校問題を解決するための相談体制の整備							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校における様々な諸課題に対して、学校の管理職が早期に相談でき、円滑な問題解決に導く体制づくりを進めるための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
学校問題に係る法律相談窓口の設置	1,944	県内3地区の弁護士各1名と相談業務委託契約を締結し、法律相談窓口を開設する。						
学校課題解決支援アドバイザーの設置	544	学校問題の早期解決、相手方との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を設置する。						
合 計	2,488							
3 これまでの取組状況、改善点								
平成29年度は12月末時点で64件の相談実績を有し、法的問題について弁護士に助言を受けることで、困難事例の解決、問題発生の未然防止につなげ、教職員の負担軽減を図った。								
教職員人事管理費	7,548	9,552	△2,004			(諸収入) 12	7,536	
トータルコスト	25,027千円 (前年度27,038千円) [正職員: 2.2人、非常勤職員2.0人]							
主な業務内容	人事管理、人事制度周知							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員厚生事業費	7,201	7,201	0				7,201	
トータルコスト	14,352千円 (前年度14,354千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施等							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の福利厚生の増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	事業内容						
公立学校共済組合に対する負担金	6,968	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金(共済組合職員人数分)						
次世代育成支援事業	180	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営						
教職員ハラスメント対策事業	53	教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る ・ハラスメント防止研修会(所属担当者対象、年1回開催) ・セクハラ相談窓口の設置運営						
生涯生活設計推進事業	—	特に50歳代や退職前の教職員の生涯生活設計を支援 ・在職中から生涯生活設計に関する知識や情報を提供 ・退職準備のための研修会の開催(県内3ヶ所)						
合 計	7,201							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課 (内線: 7531)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源																									
教職員健康管理事業費	17,216	17,455	△239			6	17,210																									
トータルコスト	21,189千円 (前年度21,429千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員1.0人]																															
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催																															
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の概要</p> <p>職員の疾病の早期発見と生活習慣病の予防等のため、定期健康診断等を実施するとともに、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行うための経費である。</p>																																
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康管理担当医、産業医の配置</td> <td>3,243</td> <td>県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。</td> </tr> <tr> <td>職員健康管理審査会の開催</td> <td>207</td> <td>職員の健康管理区分について審査を行う。 (鳥取県教育委員会職員健康管理審査会)</td> </tr> <tr> <td>衛生管理体制の整備</td> <td>15</td> <td>各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。</td> </tr> <tr> <td>職員の健康診断等の実施</td> <td>— ※教育委員会運営費で実施</td> <td>労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、新規採用者雇入時検診、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。</td> </tr> <tr> <td>教職員人間ドック負担金</td> <td>11,203</td> <td>教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員の配置</td> <td>2,548</td> <td>職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,216</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	健康管理担当医、産業医の配置	3,243	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。	職員健康管理審査会の開催	207	職員の健康管理区分について審査を行う。 (鳥取県教育委員会職員健康管理審査会)	衛生管理体制の整備	15	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。	職員の健康診断等の実施	— ※教育委員会運営費で実施	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、新規採用者雇入時検診、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。	教職員人間ドック負担金	11,203	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。	非常勤職員の配置	2,548	職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。	合計	17,216	
区分	予算額	事業内容																														
健康管理担当医、産業医の配置	3,243	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。																														
職員健康管理審査会の開催	207	職員の健康管理区分について審査を行う。 (鳥取県教育委員会職員健康管理審査会)																														
衛生管理体制の整備	15	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。																														
職員の健康診断等の実施	— ※教育委員会運営費で実施	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、新規採用者雇入時検診、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。																														
教職員人間ドック負担金	11,203	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。																														
非常勤職員の配置	2,548	職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。																														
合計	17,216																															

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7531）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員心の健康対策事業費	4,456	5,802	△1,346			10	4,446	
トータルコスト	8,429千円（前年度9,776千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員1.0人〕							
主な業務内容	各種研修会の開催、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康面での教職員のサポート体制を整える。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教職員の意識啓発	120	特に管理職に対し、心の健康を損ねない職場づくりの大切さ、手法等について情報提供を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 事務部局、県立学校、市町村立学校の管理職を対象として開催 ・教育センターとの連携による職員研修 初任者・校長・教頭等の各段階におけるメンタルヘルス研修の実施
相談体制の充実	3,881	心の健康に不調を感じている教職員への相談対応を充実し、早期に取り組むことにより、重篤化や休職を防止する。 ・相談窓口の設置運営 電話やメールによる相談対応 ・心の健康相談員（非常勤職員）の配置 教職員の抱える問題・悩みなどに対する相談対応や面談を行う非常勤職員（1名）の配置
ストレスチェックの実施	434	定期健康診断と同様に「心の健康」について、自己チェックを行い、希望者には医師の面接指導を行う。
休職者や復職者等への支援	21	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者が、復帰訓練の内容等について話し合う。 ・職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。 ・職場訪問面接相談の実施 健康管理主事等が教職員本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復への支援を行う。
合計	4,456	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても対応を強化している。
- ・教育職員の精神疾患による休職者数は、全国平均よりも低い水準を維持している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

9目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	55,238	59,794	△4,556				55,238	
トータルコスト	56,033千円 (前年度60,589千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7926)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】ICTを活用した学校運営支援システム構築事業	0	756	△756					
トータルコスト	0千円 (前年度1,551千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 他のシステム等の利用により対応できる状況になったため、事業を廃止する。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7946)

6目 教育財産管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)老朽化トイレ (洋式化)緊急整備事業費	114,168	0	114,168		(83,400) 114,000		168	県費負担額 83,568
トータルコスト	119,730千円(前年度0千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	工事内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
緊急に整備が必要な県立高等学校のトイレについて、年次計画的に洋式化、老朽改修を行う。								
2 事業内容								
工事請負費：114,168千円 2校(2棟)								
※3ヵ年で10校(13棟)実施予定								
平成30年度 鳥取商業、米子西								
平成31、32年度 鳥取東、鳥取商業、鳥取工業、鳥取緑風、岩美、八頭、智頭農林、倉吉東、鳥取中央育英、米子西								
※この事業により洋式化率は、33.6%から概ね46.5%に向上する。								
3 これまでの取組状況、改善点								
老朽化したトイレについては、学校要望があったものの中から、大規模営繕事業により改修(洋式化)を実施しており、最近では、耐震改修事業に併せて実施してきたため、生徒等の利用に支障や学校間等で整備に格差が生じている。								
このため、緊急に格差是正に取り組むこととし、実施設計費を平成29年度11月補正において予算化(歳出予算及び繰越明許費)し、平成30年の夏休み中から工事を行うこととしている。								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7933）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理事業費	146,971	118,821	28,150			(使用料) 34,706	112,265	
トータルコスト	180,340千円（前年度152,203千円） [正職員：4.2人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校における施設・設備を適正に維持管理していくため、各種点検、保安管理、警備業等の委託を行っているが、このたび、施設の長寿命化計画を策定するために必要となる劣化度調査、生徒の安全安心を確保するための窓ガラス・外壁落下危険度調査、さらに教育環境の維持のためのエアコンの劣化度調査を行う。

また、建築基準法第12条の改正に伴い、新たに必要となった点検を行う。

2 事業内容

専門業者により、以下の点検調査等を行う。

（単位：千円）

区 分	予算額
建築基準法12条に基づく公共建築物定期点検業務（建築・設備）	20,242
(新)長寿命化計画策定のための校舎の屋上防水等の劣化度調査	5,896
(新)非構造部材耐震対策に係る校舎の窓ガラス・外壁落下危険度調査	3,234
(新)県立高校普通教室エアコン更新計画策定のための機器劣化度調査	2,233
(新)建築基準法12条に基づく防火設備定期点検業務	14,643
その他各種法定点検、業務委託等	100,723
合 計	146,971

3 これまでの取組状況、改善点

県立学校においては、施設の耐震化が終了し、課題となっている施設・設備の老朽化に対応するため、長寿命化事業や設備の更新を計画的に行うための調査を実施する。非構造部材落下防止対策についても、避難所となる屋内運動場等の対策が完了し、更なる対策に向けて校舎の危険箇所の点検を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7933）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	10,741	82,350	△ 71,609		<8,100> 9,000		1,741	県費負担額 9,841
トータルコスト	11,536千円（前年度83,145千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

中央病院の建替えに伴い、鳥取養護学校と病院間に設置されていた医療的ケアの必要な児童生徒等のための渡り廊下が使用できなくなることから、連絡棟を整備するとともに、従来から課題となっていた教室棟狭隘化等の解消を図るため、既存施設（鳥取療育園跡）を活用した内部改修等を行うために必要な設計を行う。

2 事業内容

(1) 整備内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
連絡棟新設	4,034	体温調節が困難な児童生徒等が中央病院へ移動するための通路の新設に係る実施設計
内部改修等	6,707	普通教室の狭隘化解消等のための改修及び登下校時等の児童生徒の安全を図るための児童生徒用玄関の追加整備（車寄せ付）等に係る実施設計
合計	10,741	

(2) スケジュール

設計委託：平成30年7月から平成30年12月まで

3 これまでの取組状況、改善点

- ・昭和50年に病弱教育の学校として開校したが、平成15年の肢体不自由部門の設置以降、車いすを使用する児童生徒数が大きく増加したため、教室不足が生じ、大きな部屋を分割し部屋数を増やしたり、特別教室を普通教室に転用し対応してきた。
- ・中央病院と共有している冷暖房・ガス・給水設備等のライフラインが、建替え整備に伴い切り離され、独自に整備する必要性が生じるため、ライフラインを整備してきた。

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育環境課（内線：7529）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立文教施設整備促進費	1,400	1,400	0	1,400				
トータルコスト	2,989千円（前年度2,990千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
法定受託事務に基づいて、公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、国や市町村への連絡、調査等の事務を行う。								
事務用機器整備事業費	25,332	28,783	△ 3,451				25,332	
トータルコスト	26,127千円（前年度30,373千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	機器の発注及び支払							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。								
更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の節減を図る。								
2 事業内容（単位：千円）								
区 分		予算額						
電話交換機賃借料		5,890						
デジタル印刷機賃借料		19,442						
合 計		25,332						
3 これまでの取組状況、改善点								
平成19年度から更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行っており、これまで複数に分かれていた契約をまとめることで経費の節減効果が生じている。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7507)

2目 事務局費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業	[債務負担行為] 232,549 778,649	926,683	[債務負担行為] 232,549 △ 148,034				[債務負担行為] 232,549 778,649	
トータルコスト	818,374千円 (前年度968,807千円) [正職員：5.0人]							
主な業務内容	情報機器の発注及び支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。

※ICT：Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額
パソコン・液晶プロジェクター等賃借料	681,143
サーバー管理等委託業務	50,920
校内LAN運営支援業務	30,884
教育用パソコン設定等業務	379
県立学校ネットワーク回線使用料	14,585
ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営等	738
合 計	778,649

3 債務負担行為

(単位：千円)

事 項 名	限度額	期間
県立学校教育用パソコン等 (専門機器) 賃借料	185,277	H31～H36
県立学校教室用プロジェクター等賃借料	1,608	H31～H33
県立高等学校タブレット端末等賃借料	29,230	H31～H33
県立学校パソコン用ソフトウェアライセンス使用料	16,434	H31～H33

4 これまでの取組状況、改善点

各学校で行っていた情報機器の発注手続を平成19年度から段階的に教育環境課で一括発注する方式へ移行しており、学校事務手続の軽減や経費の節減効果が生じている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校ICT環境整備事業(特別支援学校用機器整備)	[債務負担行為] 621 34,376	40,101	[債務負担行為] 621 △5,725				[債務負担行為] 621 34,376	
トータルコスト	36,760千円(前年度42,485千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	ICT機器活用支援、ICT機器の発注							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校における教育にタブレット型パソコン等のICT機器を取り入れ、児童や生徒が抱える困難の解消などに活用することで、児童生徒の学力向上や学びに対する意欲を引き出す支援を行う。

※タブレット型パソコン: 画面を触って操作する携帯情報端末。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額
タブレット型パソコン管理システムに係る経費	1,762
タブレット型パソコン等の賃借料・設定変更作業料	28,583
タブレット型パソコン用ソフト使用料	1,205
タブレット型パソコン通信料	2,826
合計	34,376

3 債務負担行為

(単位: 千円)

事項名	限度額	期間
県立特別支援学校タブレット端末等賃借料	621	H31~H33

4 これまでの取組状況、改善点

- 各特別支援学校におけるタブレット型パソコンの整備を拡充するとともに、教職員を対象とした研修を実施するなどして、タブレット型パソコンの諸機能や学習支援ソフト等を活用した児童生徒の学習支援に取り組んだ。
- 児童生徒の障がい状況に応じてタブレット型パソコンの機能や学習用ソフトを活用することで、児童生徒の学習を支援することができている。
- 特別支援学校の児童生徒にとって、タブレット型パソコンは日々の生活を補助するものでもあり、生活支援としても非常に有効な手段となっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7613)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育系ネットワークセキュリティ強化事業	25,516	25,516	0				25,516	
トータルコスト	29,489千円 (前年度29,490千円) [正職員: 0.5人]							
主な事業内容	ネットワーク管理業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成28年度から平成29年度にかけて、教育系ネットワークに仮想化環境等を導入し、悪意のある第三者からのインターネットを介した情報漏えいやウイルス感染による情報破壊などの様々なサイバー攻撃から防御する態勢を構築し、平成29年10月1日から運用を開始しているが、これに係るネットワーク・機器等の管理・運用・保守を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		予算額						
仮想サーバ保守経費		23,206						
通信機器 (ファイアウォール等) 保守経費								
ネットワーク管理・運営経費								
サーバ用ウイルス対策ソフトライセンス料		2,310						
合計		25,516						
教育情報ネットワーク事業	23,596	33,579	△ 9,983				23,596	
トータルコスト	30,747千円 (前年度40,732千円) [正職員: 0.9人]							
主な業務内容	教育情報通信ネットワークの管理							
工程表の政策目標 (指標)	人的・物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク (Torikyo-NET) の整備・充実を図り、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分		予算額						
Torikyo-NET管理運営委託等		10,582						
Torikyo-NET通信機器等の賃貸借		13,014						
合計		23,596						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課 (内線: 7698)

10款 教育費

特別支援教育課 (内線: 7575)

5項 特別支援学校費

高等学校課 (内線: 7929)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考	
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源		
県立学校 裁量予算 事業	高等学校	888,279	909,409	△ 21,130	5,000	2,576	1,125	(諸収入) 8,565 (基金繰入金) 35,000	836,013	
	特別支援学校	255,725	254,851	874	500		3,298	(諸収入) 2,021 (基金繰入金) 4,000	245,906	

トータルコスト 2,211,812千円 (前年度2,207,833千円) [正職員: 134.4人]

主な業務内容 学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営

工程表の政策目標 (指標) 特色ある学校運営の推進、予算配分・執行管理事務、特別支援教育の充実

事業内容の説明 【鳥取県こども未来基金充当事業】

1 事業の概要

学校独自事業費 (高等学校)、指導充実費 (特別支援学校)、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

	区分	予算額	事業内容
高等学校	学校独自事業費	126,470	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験 ・地域探究学習等学校と地域が連携した取組 ・英語多読指導 ・国際高校生フォーラム ・国際交流 ・小中学生との交流 ・人間関係作り 等
	学校運営費	700,699	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	61,110	教職員の業務に要する経費
	合計	888,279	
特別支援学校	指導充実費	11,902	学習指導の改善充実、就労促進及び進路指導に要する経費 【事業例】 ・コミュニケーション力を高める販売、接客活動 ・社会活動の実施、地域との交流による障がい者への理解啓発 ・児童生徒の身体の調和的発達及び主体的な学びの力の向上 等
	学校運営費	218,398	学校の管理運営に要する経費
	教職員旅費	25,425	教職員の業務に要する経費
	合計	255,725	

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から裁量予算制度を導入した。

各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線：7698)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立日野高等学校生徒輸 送バス運行事業	12,345	11,500	845				12,345	
トータルコスト	14,729千円 (前年度13,884千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	運行管理業務、支払事務、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
日野高校において、根雨校舎と黒坂施設間の移動に係る生徒の安全確保を図るため、貸切バスによる生徒輸送を行う。								
2 事業内容								
バス賃借料：12,345千円								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 老朽化部室改修事業	27,393	0	27,393		<24,000> 24,000		3,393	県費負担額 27,393
トータルコスト	32,160千円 (前年度0千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 老朽化が著しく使用に支障が生じている部室の改修を行う。								
2 事業内容 整備後60年程度経過し、老朽化が著しい米子白鳳高校について部室の改築を行う。(部屋数10室)								
3 これまでの取組状況、改善点 部室については、耐震化事業等に重点が置かれ、平成18年度から進捗調整となっていた。								
(新) 県立高校普通教室エアコン更新事業費	22,438	0	22,438		<14,000> 20,000		2,438	県費負担額 16,438
トータルコスト	24,027千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 老朽化により更新の必要性・緊急性が高い県立高校普通教室のエアコンの更新を行う。								
2 事業内容								
学校名		整備内容						
倉吉東		平成16年度に整備し、使用に支障が生じている普通教室6室のエアコン更新に係る実施設計及び工事(12台)						
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度から19年度にかけて県立高校等普通教室等にエアコンを整備した。 経年劣化等で老朽化が進行するため、劣化度調査(教育財産管理事業費で実施)に基づき年次計画的に更新を行う。 								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	38,263	1,331,760	△1,293,497		(9,000) 9,000		29,263	県費負担額 38,263
トータルコスト	44,619千円 (前年度1,346,067千円) [正職員: 0.8人 非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事監理							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校の耐震改修に伴う関連整備及び調査を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
学校名	全体整備計画		平成30年度整備内容				予算額	
鳥取西	・7棟 (管理棟2棟、教室棟2棟、特別教室棟2棟、体育館) <平成28年度末耐震化完了>		・地盤変動影響調査 *平成25年度～平成30年度継続事業				8,229	
米子東	・6棟 (管理棟、教室棟4棟、特別教室棟) <平成29年度末耐震化完了>		・渡廊下新築、外構整備、第3グラウンド復旧 ・地盤変動影響調査等 *平成26年度～平成30年度継続事業				30,034	
合計							38,263	
3 これまでの取組状況、改善点								
構造体については、平成29年末には全ての県立学校の耐震化が完了した。 なお、非構造部材は、平成29年度末までに屋内運動場、多目的ホール等の耐震対策を完了する予定である。								

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
6目 教育財産管理費

教育環境課(内線:7946)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校避難所環境整備事業	債務負担行為 15,660 1,740	91,908	債務負担行為 15,660 △ 90,168				債務負担行為 15,660 1,740	
トータルコスト	2,535千円(前年度140,225千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業計画書等の審査・支払							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
避難所に指定されている市町村立学校体育館のトイレの洋式化又は多目的化、無線LAN環境の整備等について、市町村に対する補助を行う。								
2 事業内容								
補助内容 (予算額1,740千円)	市町村が、緊急防災・減災事業債 ^{※1} を活用して、避難所に指定されている公立学校体育館 ^{※2} のトイレの洋式化又は多目的化、無線LAN環境等の整備を行う場合に、その必要経費の一部を市町村に対して県が補助する。 (補助率:市町村の実質負担額の1/3、事業費上限:1体育館当たり4,000千円、事業期間:平成29年度~平成32年度)							
債務負担行為 (総額15,660千円)	市町村の緊急防災・減災事業債の償還 ^{※3} が複数年で行われ、その償還時に補助するため、債務負担行為を設定する。 * 避難所環境整備補助(公立学校体育館) (平成31年度~平成39年度)							
<p>※1…充当率100%、交付税措置70%</p> <p>※2…避難所指定されている市町村立学校数:174校</p> <p>※3…想定償還期間:10年</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震を踏まえた文部科学省の緊急提言や鳥取県中部地震の検証において、避難所に指定された学校体育館について、トイレの洋式化、多目的化、情報環境の整備等が求められている。 起債事業等を活用して整備を検討する市町村が出てきた。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
老朽化施設緊急整備事業費 (第2期)	29,628	120,458	△ 90,830		<26,000> 26,000		3,628	県費負担額 29,628
トータルコスト	43,135千円 (前年度133,970千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 施設の長寿命化に向けて、老朽化が顕著な施設箇所の保全を緊急的に実施する。								
2 事業内容 (1) 概要 経年劣化に伴い排水不良や凹凸等が著しく利用に支障が生じているグラウンドについて改修を行う。								
(2) 工事一覧 (単位: 千円)								
	区分	学校	整備年度	工事費	委託料	計	(備考) 整備後の 経過年数	
	グラウンド	鳥取東	S37	8,747	3,616	12,363	15年以上	
		米子西	S61	13,652	3,613	17,265	15年以上	
	計			22,399	7,229	29,628		
3 これまでの取組状況、改善点 施設の改修工事はこれまで教育施設営繕費で実施してきたが、築後相当年数が経過し、老朽化が著しい施設が多く発生してきていて、早急な対策が必要となっており、現時点での耐久性の向上を図った改修は将来の施設の長寿命化にも資することから、本事業で実施する。								
教育施設営繕費	406,115	354,465	51,650		<84,000> 93,000	(諸収入) 6	313,109	県費負担額 397,109
トータルコスト	538,002千円 (前年度487,197千円) [正職員: 16.6人、非常勤職員: 0.8人]							
主な業務内容	県立学校等施設の維持管理							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。								
2 事業内容 老朽化した体育館の改修、特別教室等のエアコン整備のほか、施設設備の修繕を行う。								
3 これまでの取組状況、改善点 施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課（内線：7933）

6目 教育財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
省エネルギー型設備導入事業費	136,199	137,775	△ 1,576		<98,400> 135,000		1,199	県費負担額 99,599
トータルコスト	149,706千円（前年度151,287千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	工事内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県有施設的环境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分				予算額				
県立高校普通教室等LED化				117,592				
県立学校誘導灯LED化				18,607				
合 計				136,199				
3 これまでの取組状況、改善点								
県立学校及び社会教育施設の照明器具のLED化を順次行っており、普通教室については、平成29年度から3年計画で取り組んでいる。								
高等学校跡地維持管理費	2,040	3,487	△ 1,447				2,040	
トータルコスト	2,835千円（前年度4,282千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
廃校となった旧県立学校の維持管理等を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分				予算額				
草刈り、貯水槽清掃等維持管理業務の委託				2,000				
圃場に係る土地改良区等賦課金				23				
浄化槽定期点検				17				
合 計				2,040				
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 従来、継続した維持管理を行ってきたこともあり、今まで未利用であった公有財産を一部ではあるが有効活用することができた。 一方、まだ未利用財産が残っているため、引き続き有効な活用方法を検討しながら、財産の適正な維持管理を行う必要がある。 								

（注）起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	35,644	36,976	△ 1,332			6,409	29,235	
トータルコスト	37,233千円 (前年度38,566千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 ・倉吉農業高等学校 …畜産や農産物の育成・出荷等を実習する生徒のための寄宿舎の運営 ・鳥取中央育英高等学校、日野高等学校 …遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒等のための寄宿舎の運営								
高等学校農業実習費	26,007	28,597	△ 2,590			(財産収入) 16,542	9,465	
トータルコスト	37,925千円 (前年度40,519千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行う。								
2 事業内容 圃場での栽培実習 (野菜、花き等)、林業実習 (木工品の製作等)、食品加工実習 (味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造) や、実習生産品の販売実習を行う。								
3 これまでの取組状況、改善点 生産実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行うことで、農林水産関連産業に対する生徒の興味・関心を深めているとともに、様々な技術等を身につけてもらうことで将来の進路選択の幅を広げている。								
高等学校水産海洋練習船実習費	189,859	216,238	△ 26,379			(財産収入) 34	189,825	
トータルコスト	195,421千円 (前年度221,802千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き、実習船に係る諸手続							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 境港総合技術高等学校において海洋練習船「若鳥丸 (516t)」、小型実習船「わかたか (19t)」を用いた水産実習の運営を行う。								
2 事業内容 漁業実習 (イカ釣り実習) や船舶の運航実務 (操船、船舶機関、航海計器、電気工学等)、マリンスポーツ実習等を通して、生徒の水産関連産業への興味や探究心を深めるとともに、進路意識を高め、水産関連産業者に必要な資格取得・人材育成に取り組んでいる。								
3 これまでの取組状況、改善点 境港総合技術高等学校においては、総合選択制学校の特色を生かし、海洋科だけではなく食品・ビジネス科の生徒も乗船実習を行っており、卒業後の進路についての選択肢を広げている。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7507）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
読書指導の充実事業費	5,148	5,007	141				5,148	
トータルコスト	6,737千円（前年度6,597千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標（指標）	人的、物的な教育資源の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要 学校図書館業務の効率化と利便性を高めるため、図書管理システムの運営を行う。								
2 事業内容（単位：千円）								
区 分		予算額						
図書管理システム・機器等賃借料		2,837						
システムサーバ保守管理経費		2,311						
合 計		5,148						
3 これまでの取組状況、改善点 学校図書館の業務効率化と利便性を高めるため、平成20年度に13校、平成21年度に11校の図書管理システムを更新し、あわせてサーバの集中化を実施した。								
学事支援事業	89,714	50,792	38,922				89,714	
トータルコスト	111,166千円（前年度72,252千円） [正職員：2.7人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標（指標）	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要 生徒の学籍情報、出欠、成績等の情報を教職員間で共有・管理するとともに、時間割編成や各種証明書の発行など、事務処理の効率化を図るための学事支援システムの整備を行う。								
2 事業内容（単位：千円）								
区 分		予算額						
学事支援システム賃借料		44,681						
システム改修等委託料		42,991						
サーバ管理運用等委託料		2,042						
合 計		89,714						
3 これまでの取組状況、改善点 平成21年度から平成27年度にかけて、順次県立高校に学事支援システムを導入した。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7507)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
技術スペシャリスト育成環境整備事業	45,391	48,220	△ 2,829				45,391									
トータルコスト	46,980千円 (前年度49,810千円) [正職員: 0.2人]															
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、予算配分・執行管理事務															
工程表の政策目標 (指標)	-															
事業内容の説明																
1 事業の概要																
実践的な技術・技能を持った生徒を育成するため、各校の特徴を生かした産業教育・実習に必要な設備の整備を行う。																
2 事業内容																
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。 就職先で実際に使用されている機器を整備する。 																
【整備内容】																
工業系: セオドライト (角度測量器)、ドラフター (万能製図台) 左利き用、汎用旋盤 他																
農業系: スキッドセテアローダー (集ふん機)、豚用体重計 他																
県立学校校庭芝生化推進事業費	19,778	16,402	3,376				19,778									
トータルコスト	26,134千円 (前年度22,760千円) [正職員: 0.8人]															
主な業務内容	委託内容の調整・支払事務															
工程表の政策目標 (指標)	人的・物的な教育資源の充実															
事業内容の説明																
1 事業の概要																
児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るため芝生化を行った校庭等について適切な維持管理を行う。																
2 事業内容 (単位: 千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芝生化校庭等の維持管理業務委託</td> <td>15,027</td> </tr> <tr> <td>維持管理に係る指導助言委託業務</td> <td>4,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,778</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	芝生化校庭等の維持管理業務委託	15,027	維持管理に係る指導助言委託業務	4,751	合計	19,778
区分	予算額															
芝生化校庭等の維持管理業務委託	15,027															
維持管理に係る指導助言委託業務	4,751															
合計	19,778															
3 これまでの取組状況、改善点																
これまで県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態に合った維持管理を行うため、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。																

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7698)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	15,989	15,731	258				15,989	
トータルコスト	17,578千円 (前年度17,321千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
学校名	予算額	事業内容						
鳥取盲学校	9,121	鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。						
琴の浦高等特別支援学校	6,868	遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。						
合計	15,989							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課（内線：7933）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校エアコン整備事業費	1,818	5,646	△ 3,828		(700) 1,000		818	県費負担額 1,518
トータルコスト	3,407千円（前年度7,236千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託内容の調整・支払事務							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
老朽化により更新の必要性・緊急性が高い特別支援学校のエアコンの更新を行う。								
2 事業内容								
学校名		整備内容						
鳥取盲学校		平成13年度に整備した幼小学部棟、高等・専攻理療科棟のエアコン更新に係る実施設計（33台）						
3 これまでの取組状況、改善点								
特別支援学校のエアコン整備は平成15年度には全教室への導入を完了したが、導入から長年が経過し、老朽化が進行している。								
更新は老朽化の状況等を判断しながら平成26年度から年次計画的に行っている。								
年度	学校名	台数	備考					
平成26年度	鳥取盲学校	15台	平成25年度国の経済対策補正					
	白兔養護学校	42台						
平成27年度	皆生養護学校	44台	—					
平成28年度	皆生養護学校	38台	平成27年度国の経済対策補正					
	白兔養護学校	43台						
平成29年度	鳥取盲学校	19台	平成28年度国の経済対策補正					
	白兔養護学校	10台						
	倉吉養護学校	22台						
平成30年度	米子養護学校	76台	平成29年度国の経済対策補正					
	鳥取聾学校 ひまわり分校	9台						

（注）起債額の上段＜ ＞書きは交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担額は起債欄の＜ ＞書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7913)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立米子南高等学校エレベーター整備事業	0	42,027	△ 42,027					
トータルコスト	0千円 (前年度42,822千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了による。								

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】県立米子養護学校キャリア教育実習施設整備事業	0	28,463	△ 28,463					
トータルコスト	0千円 (前年度29,258千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了による。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課 (内線: 7571)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学校現場における働き方改革推進事業	11,439	0	11,439	3,813			7,626	
トータルコスト	13,028千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	補助金申請事務、配置効果検証等							
工程表の政策目標 (指標)	教職員の多忙解消・負担軽減							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>学校現場における働き方改革を推進し、教員の多忙解消・負担軽減を図るため、国補助事業 (補助率1/3) を活用し、学習プリント印刷や授業準備など教員の負担となっている事務作業をサポートする非常勤職員 (教員業務アシスタント) を学校に配置する。</p>								
2 事業内容								
(1) 配置人数								
非常勤職員13名 (公立小学校7名、公立中学校3名、県立学校3名)								
(2) 業務概要								
ア 業務例: 学習プリント等の印刷・配布、授業準備の補助、採点、データ入力、掲示物の作成・掲示、学校行事の準備補助 等								
イ 勤務形態: 週20時間								
ウ 単価等: @940円×週20時間×年42週								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立学校において、「帰らぬDAY」「リフレッ週」(一斉退庁日・一斉退庁週)の取組の実施、勤務時間管理サポートシステムの導入及び学校改善モデル校における業務改善の取組実施等により、教職員の勤務時間管理に対する意識を醸成し、勤務時間の適正管理を推進した。平成27年5月には、学校改善モデル校の取組事例をまとめ、「学校カイゼン活動の手引き」を発行し、県内全小中学校及び県立学校に配付した。 ・ 平成27年度から29年度にかけて、県立学校で学校カイゼン推進校を指定し、学校改善モデル校の取組を参考とした学校カイゼン活動を推進し、活動の横展開を図っている。 ・ 平成28年2月に、市町村教育委員会等と協同し、教職員の多忙解消・負担軽減に向けた「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を策定し、課題の共通認識を図り、業務改善に向けた取組を推進している。 ・ 平成30年度からは、公立小中学校に係る学校業務支援システムを全市町村共同調達により一斉導入 (県は導入経費の1/2を財政支援) することとしており、児童生徒の出欠管理や成績処理等の教務処理の負担軽減を図る。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7571）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校業務カイゼン活動推進事業	1,752	3,115	△ 1,363				1,752	
トータルコスト	6,519千円（前年度4,705千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	会議開催、セミナー開催、業務改善の効果検証等							
工程表の政策目標（指標）	教職員の多忙解消・負担軽減							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の多忙解消・負担軽減のため、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校長に外部有識者を加えた「学校業務カイゼン活動推進検討会」において対策の検討を進めた上で、学校現場の職場環境改善意識を醸成するためのセミナーを開催するとともに、校内研修講師の派遣により学校業務カイゼン活動の進め方等に関する指導助言を通じて、各学校における活動を促進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校業務カイゼン活動推進検討会の開催	277	外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図るもの。
トップセミナーの開催	285	各学校長等管理職や市町村教育委員会職員等を対象として、学校現場の職場環境改善意識を醸成するためのセミナーの開催経費
県立学校への講師の指導助言	490	県立学校における学校業務カイゼン活動及び取組報告会に、専門的知見を有する外部指導者を派遣し指導助言を受けるために要する経費
市町村立学校等に対する研修講師の派遣	700	市町村教育委員会等が学校カイゼンモデル校を指定した上で主催する学校業務カイゼン活動に関する研修会に、専門的知見を有する外部指導者を研修講師として派遣するための経費
合計	1,752	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県立学校において、「帰らぬDAY」「リフレッ週」（一斉退庁日・一斉退庁週）の取組の実施、勤務時間管理サポートシステムの導入及び学校改善モデル校における業務改善の取組実施等により、教職員の勤務時間管理に対する意識を醸成し、勤務時間の適正管理を推進した。平成27年5月には、学校改善モデル校の取組事例をまとめ、「学校カイゼン活動の手引き」を発行し、県内全小中学校及び県立学校に配付した。
- ・ 平成27年度から29年度にかけて、県立学校で学校カイゼン推進校を指定し、学校改善モデル校の取組を参考とした学校カイゼン活動を推進し、活動の横展開を図っている。
- ・ 平成28年2月に、市町村教育委員会等と協同し、教職員の多忙解消・負担軽減に向けた「市町村立学校に係る業務改善アクションプラン」を策定し、課題の共通認識を図り、業務改善に向けた取組を推進している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課 (内線：7513)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	68,133	279,407	△ 211,274			(諸収入) 68,133	0	
トータルコスト	68,928千円 (前年度280,202千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	校務支援システムの運用							
工程表の政策目標(指標)	教職員の多忙解消・負担軽減							

事業内容の説明

1 事業の概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、授業時数管理等、市町村立学校における校務処理を円滑に行い、教職員の業務効率を向上させることにより、児童生徒一人ひとりの指導に専念できる環境を整備するための教職員の多忙解消・負担軽減を目的として、県内市町村の共同調達により導入した校務支援システムの運用を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内訳
運用・保守経費	68,133	市町村負担 68,133千円 ※債務負担行為設定済 (H30～H34年度)

【参加団体】 全市町村 (小学校・122校、中学校・54校、義務教育学校3校)

【実施主体】 鳥取県自治体ICT共同会推進協議会事務局 (県情報政策課)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年5月に県及び全市町村で組織する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」が設立された。
- ・同協議会における共同化検討の項目として、市町村立学校における学校業務支援システムを加えることを確認し、調査研究を行うための部会を設置した。(H27.7以降、具体的に検討)
- ・同協議会による検討の結果、全市町村参加による共同調達で学校業務支援システムを導入することが決定した。
- ・平成30年4月の運用開始に向け、平成29年度にシステムの調達、構築を行った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課 (内線: 7576)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員給与等管理費	16,908	10,513	6,395			30	16,878	
トータルコスト	40,743千円 (前年度28,793千円) [正職員: 3.0人、非常勤職員: 5.0人]							
主な業務内容	教育委員会職員の給与管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教育委員会職員の給与管理及び退職手当額算定に係る経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
給与等管理事務非常勤職員人件費	5,108	教育人材開発課内の非常勤職員2名の配置						
事務集中化に伴う事務非常勤職員人件費	7,662	新給与システム導入に伴う事務集約化による教育人材開発課の非常勤職員3名の配置						
給与関係事務の委託経費	400	給与関係の電算処理業務の委託						
退職手当支給事務支援システム管理委託料	26	退職手当の算出システムの保守、職員データの取り込みに係るデータ作成等を委託するもの						
教職員被服貸与費	3,712	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
合計	16,908							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7513）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	13,533	20,859	△ 7,326			4	13,529	
トータルコスト	145,420千円（前年度229,096千円） [正職員：16.6人、非常勤：1.0人]							
主な業務内容	試験実施、制度設計、諸規定整備、人事・給与管理、会議開催、勤務時間管理							
工程表の政策目標(指標)	県民に信頼される教職員の育成、優秀な人材の確保							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の採用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教員採用試験	7,531	・教員採用試験の実施
校長・教頭任用候補者試験	308	・校長・教頭任用候補者試験の実施
指導改善研修教員審査委員会	200	・指導改善研修教員審査委員会の開催
非常勤職員の配置	1,899	・人事管理業務を担当する非常勤職員（事務）を配置
県立学校勤務時間管理サポート	1,309	・ICカードリーダーの運用
教職員の人事管理等	2,286	・定数管理 ・教職員の任免・人事異動の実施 ・教職員の給与決定 ・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ・適正な学校管理のための指導
合計	13,533	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・教員採用試験を実施し、鳥取県公立学校教員としてふさわしい人物を適正に採用した。
- ・校長・教頭任用候補者試験を実施し、鳥取県公立学校の管理職としてふさわしい人物を選考（名簿登載）し、適切に管理職の登用を行った。
- ・教職員の適正な人事管理を実施した。
- ・県立学校勤務時間管理サポートシステムを利用して教職員の勤務時間管理を適正に行い、勤務時間管理に対する教職員の意識の醸成や分掌業務の平準化等、教職員の健康管理と福祉の増進に向けた取組を推進した。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育人材開発課(内線:7576)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	13,301	12,933	368				13,301	
事業内容の説明								
教育長の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育人材開発課(内線:7576)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	866,812	999,984	△133,172			使用料及び手数料 1,857	864,955	
事業内容の説明								
社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員111人(教育長を除く)と定数外職員3人の人件費である。								

10款 教育費

2項 小学校費

1目 小学校費

教育人材開発課(内線:7576)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	22,692,283	23,111,664	△419,381	5,105,157	(1,500,000) 1,500,000	儲収入 2,778	16,084,348	県費負担額 17,584,348
事業内容の説明								
小学校常勤職員2,624人(定数内2,593人及び定数外31人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費22,202,235千円、非常勤等報酬等490,048千円)								

10款 教育費

3項 中学校費

1目 中学校費

教育人材開発課(内線:7576)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員費	12,996,008	12,818,935	177,073	2,942,310	(500,000) 500,000	儲収入 2,003	9,551,695	県費負担額 10,051,695
事業内容の説明								
中学校常勤職員1,485人(定数内1,472人及び定数外13人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費12,587,504千円、非常勤等報酬等408,504千円)								

(注) 起債額の冗談<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育人材開発課 (内線: 7576)

1目 高等学校総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	その他 (使用料及び手数料) 儲収入	一般財源	
教職員費	11,669,130	11,394,140	274,990	16,243	1,382,876 6,685	10,263,326	
事業内容の説明							
高等学校常勤職員1,334人(定数内1,297人及び定数外37人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳: 職員人件費11,201,850千円、非常勤等報酬等467,280千円)							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育人材開発課 (内線: 7576)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	
教職員費	5,879,738	6,033,525	△153,787	906,974		1,714 4,971,050	
事業内容の説明							
特別支援学校常勤職員725人(定数内718人及び定数外7人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳: 職員人件費5,632,284千円、非常勤等報酬等247,454千円)							

10款 教育費

6項 社会教育費

教育人材開発課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	1,012,299	997,691	14,608			1,012,299	
事業内容の説明							
教育委員会事務局の社会教育関係職員129人の人件費である。							

10款 教育費

7項 保健体育費

教育人材開発課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	85,178	84,237	△941			85,178	
事業内容の説明							
教育委員会事務局の保健体育関係職員10人の人件費である。							

平成30年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課 (内線: 7530)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教職員定数・非常勤講師等の充実								
トータルコスト								
従事する職員数								
主な業務内容								
事業内容の説明								
1 事業の概要 様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、非常勤講師等の配置を行う。 ○教職員定数(標準法・法外定数・定数外)								
	校種	平成30年度	対定数内前年度増減					
	小学校	2,593(31)人	△2人					
	中学校	1,472(13)人	△8人					
	高等学校	1,297(37)人	△8人					
	特別支援学校	718(7)人	△14人					
()は定数外で外数								
2. 事業内容								
(1) 教職員定数(主なもの)								
区 分	配置の目的	対前年度増減						
小中学校における少人数学級等の実施	小学校	平成29年度に引き続き全学年で実施 (129人→127人) 内訳: 少人数学級115人→114人 複式解消 14人→13人	△2人					
	中学校	平成29年度に引き続き全学年で実施 (93人→86人)	△7人					
青少年社会教育施設研修派遣教員	平成28年度からの大山青年の家、船上山少年自然の家への施設管理部門の指定管理者制度導入に伴い、指導体制の充実・強化を図る。 (小中学校5人→5人)	-						
LD等専門教員(※)	発達障がいのある幼児児童生徒等への相談活動等を行い、特別支援教育の校内支援体制の機能充実等を行う。 (小学校1人→2人) (中学校4人→3人)	-						
特別支援コーディネーター	「高校における通級による指導」について、実践研究を行うために配置する。 (高等学校4人→4人)	-						
通級指導教員	通級による指導を実施するため、必要な教員を配置する。 (高等学校0人→2人)	2人 (新規)						
地域連携担当教員	中山間地域等の学校において、地域連携の中心となる教員を配置し、特色ある学校づくりを進める。 (高等学校2人→2人)	-						
特別支援教育担当教員	LD等と診断された生徒の指導や支援の計画に関する事項について連絡調整を行う教員を配置する。(※) (高等学校1人→1人)	-						
教育相談員	「臨床心理士」資格を有する教育相談員を増員し、教育相談体制の強化を図る。 (高等学校4人→4人)	-						
学校看護師	病弱肢体不自由特別支援学校における医療的ケアの体制を整備する。 (特別支援学校 2人→3人)	1人						

医療的ケア体制整備等担当 充指導主事	特別支援学校における医療的ケア体制の整備など、特別支援教育に係る喫緊の課題へ対応するため、学校への指導助言、関係機関等との連絡調整を行う。 (1人→1人)	-
子育て王国推進代員	子育て王国推進のため、育児短時間勤務教員1名に対して、代員(講師)1名を配置する。 (小学校、中学校、高等学校、特別支援校 4人→4人(各学校種1人))	-

(2) 非常勤講師等の配置(主なもの)

区分		配置の目的	対前年度増減
小学校	小学校外国語活動支援員	小学校における外国語活動において、学級担任を補助し、チームティーチングを進める英語の堪能な地域人材を配置する。 (小学校186人→185人)	△1人
小学校	小規模サポート非常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人→20人)	-
小学校・中学校	特別支援学級支援非常勤講師	3以上の学年で構成されている特別支援学級で、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校116人→110人) (中学校39人→49人)	4人
小学校・中学校	LD等特別支援非常勤講師(※)	特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、学級経営等に支援が必要な学級に非常勤講師を配置する。 (小学校10人→10人) (中学校5人→5人)	-
中学校	学校サポート非常勤講師	いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校12人→12人)	-
中学校・高等学校・特別支援学校	スクールカウンセラー	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等を配置する。 (中学校57人→57人) (高等学校12人→12人) (特別支援校9人→9人) ※教育相談員を含めて全校に配置	-
高等学校・特別支援学校	スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉士等の有資格者を配置する。 (高等学校5人→5人) (特別支援校3人→3人) ※高等学校においては、私立学校とも連携し、支援	-
高等学校	就職支援相談員(キャリアアドバイザー)	進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を配置する。 (高等学校17人→17人)	-
高等学校	主幹教諭の配置に伴う非常勤講師	学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校6人→7人)	1人
特別支援学校	学校看護師	特別支援学校における医療的ケアの適切な実施を図るため、学校看護師を配置する。 (特別支援校16人→15人)	△1人

※注 LD等 : 発達障がい

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
(新) 教育センター内設備更新・改修事業	50,562	0	50,562		<21,600> 48,000		2,562 24,162
トータルコスト	50,562千円（前年度0千円） [正職員：0.0人]						
主な業務内容	教育センター内の設備の更新・改修						
工程表の施策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の概要
教育センター内の設備の更新及び改修工事を行う。

2 事業内容 (単位：千円)

区分	予算額	事業内容
非常用発電設備更新工事	30,545	経年による部品調達不可により修理ができなくなっている非常用発電設備について、設備の更新を行う。
教育相談棟1階トイレ改修工事	20,017	教育相談棟1階トイレについて、男女を明確に分離するとともに、多目的トイレを新設する整備を行う。
合計	50,562	

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置額を除いた金額である。
県費負担額は記載欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	22,037	23,369	△1,332			(使用料) 1,596 (諸収入) 134 (財産収入) 10	20,297	
トータルコスト	26,804千円（前年度28,138千円） [正職員：0.6人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
	区分	予算額	事業内容					
	教育センターの運営及び施設設備の維持管理	22,037	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 事務用機器等の整備、賃貸借契約等の締結、支払 非常勤職員1名の配置 					
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> より良い環境で研修や教育相談等の業務が遂行できるよう、適正な維持管理を実施するとともに、研修等をはじめとする教育センターの事業を円滑に実施できるよう運営業務を行った。 建築後40年前後が経過し老朽化が進んでいるが、必要に応じた管理を行っており、引き続き適切に施設設備を管理し、職員研修の拠点として、効率的に施設を使用する必要がある。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
学校教育支援事業	9,451	13,131	△3,680			5 9,446	
トータルコスト	32,492千円（前年度36,180千円） [正職員：2.9人 非常勤職員：1.0人]						
主な業務内容	スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信						
工程表の施策目標指標	学力向上の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。

教職員の自主的・主体的な研修活動の支援や、若手人材育成のためのセミナーを開催する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
校内外の研修への支援 ・アドバイザー派遣 ・出かけるセンター	5,103	県内の学校または幼稚園・保育所（園）の教職員で構成する研究実施機関が開催する研修会の講師に係る謝金・旅費を負担することによって、研修活動を支援する。 また、学校等が企画した教職員を対象とする研修に対し、教育センターの指導主事等を派遣し指導助言を行うことで、学校等の自主的・主体的な研修活動を支援する。 さらに、その成果を教育センターのホームページで公開したり、各種研修講座の中で活用する。
教育課題への研究の支援 ・スーパーバイザー派遣	2,311	鳥取県の教育課題の解決に向けて、大学教授などのスーパーバイザー、教育センター、事業対象校の三者が積極的に関わりながら、年間を通して継続的に実践的研究を行うとともに、その成果の発信を行う。
人材育成の支援と教育情報の発信 ・教育センターフォーラム ・土曜自主セミナー ・とっとり未来教師セミナー ・学校教育支援サイトの充実	2,037	教職員、講師や学生を対象として「教育センターフォーラム」「土曜自主セミナー」「とっとり未来教師セミナー」を開催し、人材育成を推進する。 また、教育センターで実施した研修を記録したDVDの貸し出し、教育センターのホームページ内の「学校教育支援サイト」により、有益な教育情報を発信する（非常勤職員1名の活用）。
合計	9,451	

3 これまでの取組状況、改善点

指導主事が直接学校現場に出向いて研修を行う「出かけるセンター」や、スーパーバイザーが年間を通じて継続的に校内研究に関わる「スーパーバイザー派遣」、市町村や学校をまたぐ各研究機関での研修等に講師を派遣する「アドバイザー派遣」によって、県内の教職員の指導力向上や授業研究の推進、研究機関の活動支援に効果が上がっている。

学校教育支援をさらに推進するため、若手教員をはじめとする教職員の人材育成に係る研修を充実させるとともに、教育センターフォーラムやホームページの活用等により教育情報の発信に努める。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
教職員研修費	45,368	56,307	△10,939			5,504	39,864
トータルコスト	160,571千円（前年度171,553千円）〔正職員：14.5人、非常勤職員：1.0人〕						
主な業務内容	教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システムの経費、教職員育成協議会の経費						
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進						

事業内容の説明

1 事業の概要

教職経験に応じた職務の遂行に必要な資質・指導力の向上を図るための研修や今日的な教育課題の解決に向けた研修を実施するとともに、教職員の経験・経歴やニーズに応じた研修内容・方法等の工夫改善を図り、多様で効果的な研修を実施する。
また、教育公務員特例法の一部改正（平成29年4月1日施行）に伴い、教育委員会と関係大学等とで組織する鳥取県教職員育成協議会を平成29年度より設置し、育成指標や教員研修計画について協議を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい
基本研修 （初任者・新規採用教員研修）	2,228	○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施する。 <主なねらい> ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得
基本研修 （2年目研修・3年目研修）	1,032	○採用2年目及び3年目の教員を対象に研修を実施する。 <主なねらい> ・自己成長のためのマネジメント力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
基本研修 （教職経験者研修）	5,203	○採用10年経過及び16年経過の職員を対象に研修を実施する。 ○47歳～48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修（職歴の設計に係る研修）を実施する。 <主なねらい・効果> ・キャリアステージにおける職能発達の理解及び学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上
職務研修	10,383	○管理職等を対象に研修を実施する。 ○各主任・主事等を対象に研修を実施する。 ○職務に応じた研修を実施する。 <主なねらい> ・学校経営能力の向上 ・職務遂行に必要な専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上
専門研修	11,948	○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施する。 <主なねらい> ・幼児教育、教科指導法、教育課程等の専門的知識・技能の習得と実践的指導の向上
教科・領域指導力向上 ゼミナール	4,009	○喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修を実施する。 <主なねらい> ・学校の教育活動の中核となる教員の指導力向上
研修推進費	10,565	・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、研修用消耗品の購入等） ・鳥取県教職員育成協議会開催に係る委員報酬及び旅費 ・非常勤職員1名の配置
合計	45,368	

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県公立学校教員として求められる資質・能力の向上を図るための研修や今日的な教育課題の解決に向けた研修を実施している。今後は、鳥取県教職員育成協議会において策定される校長及び教員の資質向上に関する指標と、指標を踏まえた研修計画に基づき、教職員のキャリアステージに応じた体系的かつ効果的な研修内容の一層の充実を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
ICT活用教育推進事業	28,590	28,717	△127			8	28,582	
トータルコスト	44,480千円（前年度44,613千円）〔正職員：2.0人、非常勤職員1.0人〕							
主な業務内容	学びの質的変化へ対応するための研修の実施、ICTを活用した教育の推進							
工程表の施策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

ICT（情報通信技術）を活用した研修や、主体的・対話的で深い学びにつながる研修にも対応できる研修環境を整備し、教職員のICT活用技術の向上や、児童生徒の情報活用能力の育成に向けた指導力向上のための研修を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
ICT活用のためのWebベースICT環境の研究	312	・Webアプリケーションを活用した協調学習のための環境の整備
ICT活用教育推進のための環境整備	24,843	・主体的・対話的で深い学びの視点に立った研修に対応できるICT機器の整備 ・ICT支援員（非常勤職員）1名の配置
県内教職員のICT活用指導力の向上	2,173	・新任情報化推進リーダー研修、県内自治体向け出前研修（外部委託）
研修の充実のための支援	1,262	・教育におけるICTの利活用の推進（やさしいブラウザ）
合 計	28,590	

3 これまでの取組状況、改善点

教育委員会では、平成27年3月に「ICT活用教育推進ビジョン」を策定した。このビジョンの実現のために、「新しい学び」の構築に向けたICT活用について教育委員会の各課が具体的な施策を実施している。

教育センターでは、ICT活用教育推進のための研修やICTを活用した新しい学びに対応する授業づくりについての研修を行った。

一方、学校における教育の情報化に関する調査で、教職員のICT活用指導力に課題があるという結果が明らかになった。

平成30年度は教職員のICT活用指導力を向上させるため、平成29年度に引き続き新任情報化推進リーダー研修を実施する。また、県内自治体向け出前研修の活用枠を広げ、ICT活用の有効性を理解してもらい、教職員のICT活用指導力の向上を図るとともに、Webアプリケーションの活用促進を図る。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）地域課題に応じた学力向上推進事業	7,576	0	7,576				7,576	
トータルコスト	10,754千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	学力向上研修会の開催、視察研修費の支援、外部アドバイザー派遣費用の支援、事例集等の作成・配布							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全国学力・学習状況調査等で明らかになった各地域の学力課題の解決に向けて、県教育委員会と各市町村教育委員会が協働して、地域課題の解決に取り組む。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
東部地域事業	1,980	「大学やPTAと連携を図った家庭学習の質の向上の推進」 全国学力・学習状況調査等を活用して、家庭学習に係る課題解決に向けて、大学やPTAと連携して行動計画を策定・実践し、その効果検証を行う。
中部地域事業	1,826	「教育研究団体と連携を図った活用力向上に向けた授業改善」 小学校教育研究団体と連携して全国学力・学習状況調査のねらいと傾向を意識した授業改善の取組を推進し、県内にその成果を還元する。
西部地域事業	3,770	「学力課題の解決に取り組む学校への支援」 「若手教員の授業力向上への支援」 全国学力・学習状況調査の分析を踏まえ、学力課題（算数・数学の学力向上）解決に取り組む学校にアドバイザーを派遣するとともに、若手教員の指導力向上を図る。
合計	7,576	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも県と各域内の市町村教育委員会と学力向上に向けた連携を行ってきた。当該連携体制を基盤として、全国学力・学習状況調査結果で明らかになった各地域の課題等を踏まえ、学校、家庭、地域、教育委員会による学力向上に向けたトータル的なアプローチを展開する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7915)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) 幼児教育の推進体制充実事業	8,868	0	8,868	2,138		12	6,718	
トータルコスト	11,252千円 (前年度0千円) [正職員: 0.3人、非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	鳥取県幼児教育振興プログラム改訂、幼児教育アドバイザー及び幼児教育支援員の配置、人材育成、幼保小の円滑な接続を図る市町村への支援							
工程表の政策目標 (指標)	幼児教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼児教育・保育のさらなる充実を図るため、「鳥取県幼児教育振興プログラム」を改訂するとともに、幼児教育センターの拠点機能を強化し、圏域における課題解決に向けた幼児教育・保育現場の取組を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
幼児教育振興プログラム改訂	1,970	プログラム検討委員会を設置し、プログラム(平成24年度改訂版)を改訂し、全県(園・小学校・市町村等)へ配布する。
幼児教育アドバイザーの配置(県1名)(※)	2,798	幼児教育に関する専門的知識や経験を有する幼児教育アドバイザーが幼稚園・保育園・認定こども園を訪問し、指導助言を行う。
幼児教育・保育施設におけるミドルリーダーの養成	202	園の指導的な立場にある副園長・主任等を対象としてミドルリーダー研修を実施し、園の指導力の向上を図る。(全県約50名)
幼保小連携推進事業(3市町村)	1,200	幼保小連携・接続に関する課題に対応した特色ある取組を実施する市町村を支援する。
幼児教育支援員(県1名)(※)	2,698	鳥取県幼児教育振興プログラムの改訂や、各種研修会の準備・運営、届出保育施設等への支援を行うための非常勤職員を配置する。
合計	8,868	

(※) 国補助事業を一部活用。

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度に「鳥取県幼児教育センター」を開設し、幼児教育に係るこれまでの体制の一層の充実を図り、幼稚園・保育園・認定こども園への指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を進めてきた。

幼保小連携・接続に関する課題を抱えている市町村に対する各教育局の幼児教育担当指導主事による指導助言の実施や小学校入学時の不適應状況等の課題解決に向け、圏域での事業展開や適切な指導・助言を実施していく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	3,917	4,528	△611			(手数料) 3,911 (諸収入) 6		
トータルコスト	13,451千円 (前年度14,066千円) [正職員数: 1.2人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
科学の甲子園ジュニア 鳥取県大会開催費	737	737	0			254	483	
トータルコスト	2,326千円 (前年度2,327千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指し、「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会を開催する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会の開催	737	県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。優勝、準優勝チームは、鳥取県代表として全国大会へ出場する。 (科学技術振興機構による助成3/4)

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年8月22日に北条農村環境改善センターを会場として県大会を開催した。県内中学校の1、2年生84名(14校28チーム)が参加して競技を行い、鳥取県代表として2チームが全国大会へ出場した。

大会に参加した生徒に対するアンケート調査の結果から、科学に対する関心が高まっていることがうかがえる。

<参加生徒アンケート>

○科学技術に対する学習意欲について高い、どちらかといえば高いと回答した生徒の割合
参加前64.2% → 参加後82.1%

○科学技術を必要とする職業に就きたい、どちらかといえば就きたいと回答した生徒の割合
参加前42.8% → 参加後53.5%

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	4,905	4,905	0	4,155			750	
トータルコスト	7,289千円（前年度7,289千円）【正職員：0.3人】							
主な業務内容	指導充実のための助言、研究協議会の企画運営							
工程表の政策目標（指標）	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

規範意識やいのちを大切にする心、思いやりや夢や希望を大切にする心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳教育の指導の充実を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
道徳教育における指導力向上	750	道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する研修（中国・四国ブロック研修会）への派遣
	4,155	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援（国委託10/10） ・学校教育全体を通して道徳教育実践を行う研究校を指定する。 ・実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校へ研究成果を還元する。
合計	4,905	

3 これまでの取組状況、改善点

ブロック別研修会において、国の動向や新しい道徳教育の流れについて研修を受け、自校及び地域での実践発表などにより、研修の成果を還元している。

研究指定校（鳥取市立面影小学校、鳥取市立湖東中学校、鳥取市立鹿野中学校、鳥取市立青谷中学校、米子市立福米西小学校）において、道徳の教科化で求められる多様な指導法による授業づくりについて実践研究を行い、県が開催する道徳教育パワーアップ研究協議会においてその成果についての実践発表を行った。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程実践充実事業	3,859	3,297	562				3,859	
トータルコスト	7,037千円 (前年度7,271千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	学習指導要領の趣旨理解と実践上の課題解決のための研究集会等開催							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の趣旨理解と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
教育課程研究集会の開催	618	学習指導要領に基づく教育実践の充実に向けた取組を進めるため、教育課程研究集会を開催する。
教育研究大会の開催	221	講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県的に推進するため、教育研究大会を開催する。
学力向上推進に係る研修会の開催	342	全国学力・学習調査で明らかになった本県の学力向上の課題の解決に努めるため、学力向上推進に係る研修会を開催する。
プログラミング教育に係る研修会・体験会の開催	498	プログラミング教育の目的や意義等について正しい理解を図るため、小学校段階におけるプログラミング教育に係る研修会及び教員対象のプログラミング体験会を開催する。
鳥取県学校教育のめざすものの作成	1,700	新学習指導要領の趣旨や移行措置の内容等について冊子を作成・配布し、教職員への周知を図る。
(新)「カリキュラムマネジメント」の実現に向けた研修会	480	本県の学力課題解決と次期学習指導要領の円滑な全面実施の柱となる「カリキュラムマネジメント」の実現に向け、教員に対する理解促進のための研修会を開催する。
合計	3,859	

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度は、新学習指導要領の趣旨の周知を図るため、教育課程研究集会の開催と鳥取県学校教育のめざすものの作成・配布を行う。また、新学習指導要領の趣旨だけでなく、その実現に向けた実践上の課題解決を図るため、教育研究大会や学力向上推進に係る説明会、プログラミング教育に係る研究会等も開催する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定事業	10,357	9,801	556				10,357	
トータルコスト	15,124千円（前年度14,570千円）【正職員：0.6人】							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							
工程表の政策目標（指標）	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。
平成30年度は21名（予定）の認定を行う。これにより、認定人数は平成29年度までの認定者101名（退職等により平成29年度末で自然減となる4名を除く）と合わせて122名となる予定である。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究会等への派遣	8,646	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート教員連絡協議会の開催	1,038	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。
選考委員会の開催等	673	エキスパート教員選考委員会を開催し、認定者の選考に係る意見聴取を行う。
合計	10,357	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・模範となる教員が身近にいることで、他の教員の授業等に対する意識や指導力が向上した。
- ・公開授業を参観した教員の授業改善への意欲が向上した。

エキスパート教員認定状況

（単位：人）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小学校	5	9	13	19	26	30	24	27	26
中学校	4	6	10	14	18	21	20	23	22
高等学校	5	9	14	22	26	32	35	42	40
特別支援学校	2	3	7	10	11	11	14	15	17
合計	16	27	44	65	81	94	93	107	105

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	17,498	21,617	△ 4,119				17,498	

トータルコスト 27,032千円 (前年度31,155千円) [正職員: 1.2人]

主な業務内容 研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整

工程表の政策目標(指標) 人的・物的な教育資源の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。

2 事業内容

区分	事業内容
中央研修講座等への派遣	高度・専門的な知識を習得した管理職等を育成し、学校の適切な経営や特色ある教育活動を推進するため、独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座(校長研修、副校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)等へ派遣する。 ○派遣先 独立行政法人教職員支援機構等 ○派遣期間 校長 …5日間 (3名) 副校長・教頭…12日間 (4名) 中堅教員 …12日間程度(12名) 中堅教員 …24日間程度(6名) →島根大学教育学部 現職教員研修
英語教員海外派遣	英語による相互理解能力及び英語の指導力の向上を図るため、海外の大学で研修する。(2ヶ月間 1名)
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(25名程度)
内地留学派遣	教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図るため、教員を大学や研究機関などに派遣する。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 6ヶ月から1年間 ○派遣人数 4名
新教育大学大学院及び教職大学院派遣	学校経営については将来の管理職として活躍が期待される人材を派遣し、教科教育についてはエキスパート教員等の教科の推進者として活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 兵庫教育大学、鳴門教育大学、上越教育大学、島根大学 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 9名
大学院設置基準第14条大学院(※)への派遣	発達科学分野については、将来、特別支援教育の分野で活躍が期待される人材を派遣。学習科学分野については、エキスパート教員等の教科のリーダーとして活躍が期待される人材を派遣する。 ○派遣先 鳥取大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 5名 (※) 現職のまま大学院の教育を受けることのできる特例制度
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 6名
特別支援教育派遣	特別支援教育の中核となる人材の育成を図るため、教員を国立特別支援教育総合研究所の研修に派遣する。 ○派遣期間 2ヶ月 ○派遣人数 6名

3 これまでの取組状況、改善点

多様な教育課題や時代の変化に伴って発生してきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣している。研修参加者は、学校や各地域の中核として、日々の教育活動や研修会(講師等)で成果を還元している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	4,514	4,706	△192				4,514	
トータルコスト	13,254千円 (前年度13,449千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>環日本海諸国(大韓民国)との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。</p>								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
教員交流事業	2,240	鳥取県教育委員会と江原道教育庁が、1995(平成7)年に締結した「姉妹結縁協定」に基づき、両地域の教員による交流事業を実施する。人数: 10名						
児童生徒交流事業	2,274	鳥取県教育委員会と江原道教育庁が、1995(平成7)年に締結した「姉妹結縁協定」に基づき、両地域の児童生徒による交流事業を実施する人数: 25名						
合計	4,514							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>交流の機会を積極的に設定することは、日韓両国の国際理解教育を推進していくために有効である。特に県の事業として実施することで、韓国と交流のない市町村の児童生徒も交流でき、県内全域に交流の輪を広げることができた。</p>								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土曜授業等実施支援事業	8,151	14,698	△ 6,547	3,108			5,043	
トータルコスト	14,507千円 (前年度21,056千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ等							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

全ての子どもたちの土曜日における教育活動の充実を図るため、学校・家庭・地域が連携・協力して行う学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などの取組を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
外部人材を活用した土曜日の教育支援体制等構築の支援(国事業)	7,999	民間企業等の多様な経験や技能を持つ外部人材の活用により、土曜日の特色を生かした魅力ある教育プログラムを充実させ、一層の土曜日の教育活動の支援を図る。(国・県・市町村1/3) なお、平成30年度からの国事業への完全移行のため、一部の事業について経過措置として国1/3・県2/3
連絡協議会等の開催	152	土曜授業カリキュラムやプログラムなどの取組状況の情報共有や成果・課題を把握し、その後の取組に生かす。
合計	8,151	

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度は14市町村が土曜授業等実施支援事業を活用し、5市町が独自で土曜授業等を実施した。各市町村において土曜日の特性を利用し、子どもたちにとってよりよい学びや体験の機会を提供しようと創意工夫した取組が進められている。

<取組例>

- ・地域の方が参加した郷土学習
- ・総合的な学習の時間など連続した時間数を確保した学習機会の設定
- ・保護者の参加の下で実施する学校行事 など

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4 目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
コミュニティ・スクール推進体制構築事業	10,044	13,042	△2,998	3,868			6,176	
トータルコスト	10,839 千円 (前年度 13,837 千円) [正職員: 0.1 人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、啓発、連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

社会総がかりで子どもたちを育むために、公立学校にコミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する。地教行法の改正を踏まえ、制度内容の周知や地域と学校をつなぐ連絡協議会の開催・学校運営の充実等を行う市町村を支援する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
県実施事業 (国1/3、 県2/3)	2,922	○CS (※1) 推進委員連絡協議会の開催 ○研修会の開催 ○地域連携担当教職員を育成するため、 社会教育主事講習に教職員を派遣 (10 名) ○啓発パンフレットの作成
市町村への助成 (国・県・市町村 1/3)	7,122	○実施予定 7 市町 ○補助対象事業 ・CS (※1) 推進協議会の開催 ・研修会参加や先進地視察 ・啓発リーフレット (ちらし) の作成 等 ・CSディレクター (※2) による学校運営協議会の活性化
合 計	10,044	

※1 CS = コミュニティ・スクール

※2 CSディレクター = 学校や教育委員会に配置され、学校運営協議会の会議運営や会議録の作成、関係団体等との連絡調整を行う者

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地域が学校の教育活動を支援する学校支援ボランティア活動は県内の小中学校での実施率が約7割であり県内で広く普及している一方で、コミュニティ・スクールは平成29年4月1日時点で実施市町村は4市町村39校となっている。(ただし、未実施の市町村でも類似の組織を設置するなど、それぞれの地域の特性に合わせた形で取り組んでいる場合もある。)
- ・今後は、学校と地域の関係性を「支援から連携・協働」に発展させるため、コミュニティ・スクールの導入促進や充実に向けて取り組むとともに、市町村を支援していく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校支援ボランティア事業	20,440	34,330	△13,890	8,204			12,236	
トータルコスト	25,207千円 (前年度 39,099千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援するしくみをつくり、地域と学校が連携・協働して、学校を核とした地域づくりを推進する事業に対して助成する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容		
県実施事業 (国1/3、 県2/3)	621	○ ボランティア研修会の開催(2回) 各市町村のコーディネーター・ボランティア等に対する研修会の開催		
市町村事業への 助成	19,819	区分	地域学校協働活動 (国補助事業)	地域で育む学校支援ボランティア 事業(県補助事業)
		補助率	国・県・市町村1/3	県10/10
		実施予定	11市町1学校組合	2市町
		補助対象事業	(1)ボランティアの学校支援活動に係る経費 【活動例】 ①生活支援、学習支援(地域未来塾)、総合的な学習等 ②環境整備(花壇整備、植木剪定等) ③登下校安全指導 ④その他(クラブ活動、部活動、学校行事支援等) (2)コーディネーターの配置に係る経費 (3)運営委員会開催経費(国補助事業のみ)	
合計	20,440			

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国庫補助事業と県事業を合わせると、現在13市町1学校組合で実施され、県内公立小中学校の約7割で実施されている。
- ・平成31年度の登録ボランティア数9,000人を目標としているため、教員OBを含め地域住民への働きかけを強化していく。
- ・研修会等をとおして学校と地域が「支援」から「連携・協働」へとステップアップするために必要な知識や工夫を示し、取組を進めていく必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7521）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「地域未来塾」推進事業	4,203	3,344	859	2,024			2,179	
トータルコスト	7,381千円（前年度6,523千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言							
工程表の政策目標（指標）	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」に基づく教育の支援として、大学生や教員OBなど地域住民の協力による「地域未来塾」を開設する市町村に対して助成し、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習が遅れがちな中学生等の学習環境を整備・保障する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
県実施事業 （国1/3、 県2/3）	458	○ 全県への広がりと内容充実のために、福祉部局と連携して研修会を開催する。 【対象】市町村福祉部局、市町村教育委員会事務局、こども食堂関係者、スクールソーシャルワーカー
市町村事業への助成 （国、県、市町村 1/3）	3,745	○対象者：中学生等（小学生・高校生も可） ○開催日：放課後、土曜日、長期休業等 ○場 所：公民館、学校等 ○内 容： ①補充学習やテスト対策学習等を様々な形態で実施する。また、ICT（情報通信技術）の活用による遠隔地での学習支援を行う。 ②（新）こども食堂を実施している施設に学習支援員を派遣し、食事の前後に学校の宿題や授業の予習・復習等を中心とした学習支援を行う。 ○指導者：学生、教員OB等地域住民、民間企業 ※11市町村が実施予定であり、「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」における教育の支援の一環として、進路保障に繋げるために、福祉による保護者への経済的支援、相談支援活動と連動して行う。
合計	4,203	

3 これまでの取組状況、改善点

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習が遅れがちであったりする中学生等の学習環境を整備・保障することで貧困の連鎖を断ち切り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける仕組みを確立する必要がある。現在、10市町で実施しており、引き続き福祉部局と連携して地域未来塾の取組の拡充を図っていく。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
放課後子供教室推進事業	19,388	25,162	△5,774	9,052			10,336	
トータルコスト	23,361千円 (前年度 29,136千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの安全・安心な居場所づくりを推進するため、放課後や週末、長期休業中に小学校の余裕教室、公民館等を活用し、地域住民の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動、様々な体験活動等の取組を実施する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県実施事業 (国1/3、 県2/3)	3,845	○県立特別支援学校における教室実施(6校7教室) ○指導者研修会の開催(安全管理研修会: 東・中・西部各1回、指導者等研修会: 全県1回) ※放課後児童クラブと合同で開催する。
市町村事業への 助成 (国、県、市町村 1/3)	15,543	○実施予定 9市町 ○補助対象事業 ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置 ③放課後子供教室の実施 (放課後児童クラブと連携) ・放課後や長期休業等に開催する。 ・地域の子ども全般を対象とする。 ・教育活動推進員や教育活動サポーター、特別支援サポーターを配置する。 ・幅広い地域住民の参画を得る。 【活動事例】 お手玉やメンコなどの昔遊び、農業体験、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室 ④開設年度に限り、必要な備品費を補助
合計	19,388	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成29年度は、10市町52教室、県立学校5校6教室が実施している。
- ・平成26年度から「放課後子ども総合プラン」として、放課後児童クラブ(子育て応援課所管)及び放課後子供教室の一体的または連携した取組の推進や学校施設の活用が求められており、より一層充実した取組が期待されている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

1 項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4 目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい 家庭教育応援事業	9,977	11,033	△1,056	4,472			5,505	
トータルコスト	20,306 千円 (前年度 21,365 千円) [正職員: 1.3 人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修の実施、研修会への講師等の派遣、人材養成、家庭教育啓発広報、指導助言、連絡調整等							
工程表の施策目標 (指標)	家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
身近な地域において、すべての親が安心して家庭教育が行えるよう家庭教育支援体制の充実を図る。地域人材の育成及びネットワークの構築、啓発広報に取り組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」による訪問型家庭教育支援の取組を促進する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
県実施事業 (国 1 / 3、県 2 / 3)	3,091	① 研修・講座 各市町村の家庭教育支援員等を対象に、家庭を取り巻く現状と課題について理解を図るとともに、孤立しがちな家庭への支援方法や相談活動のための組織づくり等の取組を充実させるために必要な技術や手法を学ぶ。 ② 研修会講師等の派遣 家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て・親育ちプログラム」のファシリテータを派遣する。 ③ 企業との連携による家庭教育の推進 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業と「鳥取県家庭教育推進協力企業」として協定を締結する。企業内研修会へ家庭教育関係講師等を派遣する。 ④ 啓発広報 家庭教育リーフレット・小学校スタートブックを対象年齢の保護者に配布するとともに、新聞広告・HPを利用し、子育て家庭を社会全体で支援しようとする機運を醸成する。						
市町村事業 への助成 (国・県・ 市町村 1 / 3)	6,886	○実施予定 11 市町 ○補助対象事業 ① 家庭教育支援チームの普及・定着 家庭教育支援チームの形成の支援やチームの活動の充実に向け、家庭教育に関する情報提供や学習機会の調整等を実施する。 ② 学習機会の効果的な提供 保護者が集まる様々な機会を活用して子育て講座を開催する。						
合計	9,977							
3 これまでの取組状況、改善点								
家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て親育ちプログラム」ファシリテータ等の講師派遣に加えて、各種リーフレットや新聞広報等による啓発など、親の学びの機会の充実を図っている。 企業との連携による家庭教育の推進施策として取り組んでいる鳥取県家庭教育推進協力企業が平成 29 年 3 月で 622 社となっている。(平成 30 年度目標値: 700 社) なお、家庭教育支援チームによる活動は 8 市町村で実施されているが、支援が届きにくい家庭への支援の方策など、より具体的な研修や支援が必要である。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7521)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	1,876	1,876	0				1,876	
トータルコスト	2,671千円 (前年度 2,671千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材養成等に対して補助を行う。</p> <p>2 事業内容</p>								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係団体支援事業 (PTA関係)	1,876	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。						
		助成先					金額	
		成人団体	鳥取県PTA協議会				860	
鳥取県高等学校PTA連合会				1,016				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化等により各団体の会員数が減少し、財政的に厳しい状況が続いているが、各団体とも目的に沿った取組をおおむね着実に実施してきている。 ・ 核家族化、地域的なつながりの希薄化等により、家庭及び地域社会の教育力の低下が指摘されているところであり、引き続き支援を継続していく必要がある。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	2,077	1,937	140				2,077	
トータルコスト	15,584千円(前年度15,449千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭等の研修に関する企画、市町村幼児教育・保育指導者研修の企画、訪問指導							
工程表の政策目標(指標)	幼児教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム(改訂版)」(平成25年3月発行)、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年3月発行)、「園内研修用資料(取組事例集、園内研修用DVD)」(平成28年3月発行)、新たに「幼保小接続ハンドブック」(平成30年3月発行)を活用し、幼稚園・保育所・認定こども園等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携の推進を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
幼稚園教員・保育士等の指導力向上事業	1,064	幼稚園・保育所・認定こども園等の教職員対象の研修を実施する。各教育局で「幼稚園教員・保育士等の合同研修会」を4回実施する。						
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業	32	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園等の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日以上保育体験研修を支援する。						
小学校教職員対象幼保小連携推進研修事業	179	幼保小連携・接続に関する小学校教員の理解と指導力向上のための研修会を開催し、小学校入学時の不適應状況解消を目指す。						
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)に公立幼稚園・認定こども園の教諭等3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。						
幼稚園教育課程等研究協議会	132	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。						
市町村幼児教育・保育指導者研修事業	160	市町村の指導力向上を目指し、最新の情報や幼稚園等への指導助言に必要な知識や技術等についての研修を実施する。						
鳥取県幼児教育センターチラシ作成	300	県幼児教育センターの業務内容等を広く周知するためのチラシを作成、配布する。						
幼児教育担当指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育担当指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、市町村及び各園等の教職員への積極的な指導助言等を実施する。						
合計	2,077							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月に「鳥取県幼児教育センター」を設置し、幼児教育担当指導主事5名と子育て応援課保育専門員2名、県幼児教育アドバイザー1名の体制を整備し、市町村と連携して各園の計画訪問や要請訪問を実施し、各市町村、各園の幼児教育・保育の改善・充実に支援してきた。 「幼児教育振興プログラム」や「幼保小連携カリキュラム」「取組事例集」等の活用をめざし、各種研修会を開催したり、園内研修での指導助言を行ったりしたことにより、鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」に向けた取組を展開する市町村や園が増えた。 小学校教職員等を対象とした研修会を実施したり、接続カリキュラムの編成等を紹介する冊子を作成・配布するなど、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざした取組を推進している。 								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7511)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業	668	1,260	△592				668													
トータルコスト	1,463千円(前年度2,055千円) [正職員: 0.1人]																			
主な業務内容	市町村への補助金交付																			
工程表の施策目標(指標)	社会の進展に対応できる教育の推進																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県の将来を担う子ども達が鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるとともに、県民の一員として自信と誇りの持てる鳥取県を築き上げる気運の醸成を図るため、県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に経費の一部を補助する。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金</td> <td>668</td> <td>県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校から概ね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	668	県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校から概ね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)						
区分	予算額	事業内容																		
ふるさと鳥取見学(県学)支援事業費補助金	668	県内の小学校が県民の日に関する学習に併せて校外学習等を実施する際に、学校から概ね40キロメートル以上離れた、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や全国に誇れる県内企業など、県内の特色ある見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。(補助率1/2)																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成29年度は本補助金を利用して6小学校577名の児童が県立博物館、むきばんだ遺跡などの県内施設や県内企業等を見学しており、鳥取県への理解と関心を深める一助となっている。</p>																				
教育指導連絡調整費	6,554	6,305	249				6,554													
トータルコスト	52,635千円(前年度7,100千円) [正職員: 5.8人]																			
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計																			
工程表の施策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>指導主事による学校訪問・指導助言及び小中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。</p>																				
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科用図書に関する事務</td> <td>555</td> <td>・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 ・教科書給与に係る各種報告等を行う。</td> </tr> <tr> <td>指導主事による学校訪問・指導助言等</td> <td>5,999</td> <td>・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,554</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	教科用図書に関する事務	555	・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 ・教科書給与に係る各種報告等を行う。	指導主事による学校訪問・指導助言等	5,999	・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	合計	6,554	
区分	予算額	事業内容																		
教科用図書に関する事務	555	・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 ・教科書給与に係る各種報告等を行う。																		
指導主事による学校訪問・指導助言等	5,999	・学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。																		
合計	6,554																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>・教科書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。 ・指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。</p>																				

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7511)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	720	634	86	720				
トータルコスト	1,515千円 (前年度1,429千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、市町村への補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)、公立認定こども園及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。

2 事業内容

(1) 被災幼児就園支援事業

【補助対象経費】

被災を起因とした経済的理由により就園困難となった幼児に関する幼稚園就園奨励事業(子ども・子育て新制度に基づく公立幼稚園及び公立認定こども園における就園支援のための保護者等の負担軽減を含む。)の対象となった幼児の保育料等を軽減する事業に要する経費。

【補助率】

東日本大震災分…補助対象経費の10/10

熊本地震分 …補助対象経費の2/3 (1/3は市町村)

【予算額】

区分	推計対象者数	金額
東日本大震災分	2名	40千円
熊本地震分	1名	20千円
計	3名	60千円

(2) 被災児童生徒就学援助事業

【補助対象経費】

県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行うのに要する経費。

【対象費目】学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費

【補助率】

東日本大震災分…補助対象経費の10/10 (医療費以外は補助上限額あり)

熊本地震分 …補助対象経費の2/3 (")

【予算額】

区分	推計対象者数	金額
東日本大震災分	学用品費等	181千円
	学校給食費	336千円
	医療費	
熊本地震分	学用品費等	90千円
	学校給食費	53千円
	医療費	
計	9名	660千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度は2市町(小中学生7名)に対して補助を行った。

東日本大震災等による被災地からの転入学・入園に備え、引き続き必要な支援を実施する。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7511)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	1,412	1,424	△12				1,412	

トータルコスト 2,207千円(前年度2,319千円)[正職員数:0.1人]

主な業務内容 団体への補助金事務、選考委員会の開催

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の概要

教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの研究団体等に助成を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,200	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。(補助率1/2)
全国・中国研究大会等開催費補助金	100	県内で開催される学校教育の充実と振興を図ることを目的とし、全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成する。
鳥取県小中学生科学研究表彰審査会	30	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。
文部科学大臣表彰選考委員会	82	文部科学省が表彰をする各種表彰について選考委員会を開催する。 ※各種表彰 ・優良PTA文部科学大臣表彰 ・キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰 ・「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰
合計	1,412	

3 これまでの取組状況、改善点

・中学校文化連盟補助金により、中学校総合文化祭の充実を図ることができ、毎年県下で約5,000人の生徒が合唱や美術などそれぞれの分野でステージ発表や展示発表などに参加している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7511）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】学力向上実践研究推進事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度2,590千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 国庫委託事業の終了による。								
【終了】特色ある小中・9年教育支援事業	0	970	△970					
トータルコスト	0千円（前年度1,765千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了による。								
【終了】教科でつながる小中連携授業力向上支援事業	0	5,374	△5,374					
トータルコスト	0千円（前年度6,169千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了による。								
【終了】小学校理科教育パワーアップ事業	0	3,280	△3,280					
トータルコスト	0千円（前年度4,075千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了による。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7511）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】情報モラル教育推進事業	0	1,880	△1,880					
トータルコスト	0千円（前年度2,675千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業完了による。								
【終了】学力向上を支える地盤づくり支援事業	0	4,019	△4,019					
トータルコスト	0千円（前年度4,814千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業完了による。								
【終了】幼保小連携推進モデル事業	0	3,044	△3,044					
トータルコスト	0千円（前年度5,428千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (終了理由) 事業完了による。								
【廃止】幼児教育の推進体制構築事業	0	9,064	△9,064					
トータルコスト	0千円（前年度9,859千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (廃止理由) 国庫委託事業の不採択による。								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室事業	13,464	0	13,464	1,554			11,910	
トータルコスト	21,409千円（前年度0千円）[正職員:1.0人]							
主な業務内容	学校支援ボランティア及び看護師による医療的ケアの必要な児童生徒の放課後の居場所づくり							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>特別支援学校の放課後等における医療的ケアの必要な児童生徒の居場所を確保するため、学校施設を使用し、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティア及び看護師による放課後子ども教室を実施する。</p> <p>なお、実施する期間については、福祉保健部が実施する「放課後等デイサービス」事業の体制が整うまでの平成30、31年度の2年間に限って実施する。</p>								
2 事業内容								
実施場所	鳥取養護学校 生活訓練室等							
実施時間	稼業日：午後3時から午後5時まで（2時間程度） 長期休業：1日2時間程度							
実施内容	見守りを中心とした活動の支援（読書、運動、ものづくり等）							
対象児童生徒	医療的ケアの必要な児童生徒のうち、放課後デイサービス等の事業が利用できない者							
参加見込児童生徒数	6名							
指導員(コーディネーター)	1名 ボランティアの取りまとめ役として1名配置							
指導員(ボランティア)	6名（参加児童生徒1名に対し1名配置）							
看護師	3名（参加児童生徒2名に対し1名配置）							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>特別支援学校の児童生徒で医療的ケアの必要な児童生徒のうち、放課後デイサービス等が利用できない者について、授業終了後は帰宅しているところであるが、児童生徒の放課後の居場所づくりについての要望等を踏まえ、放課後子ども教室を実施する。</p>								

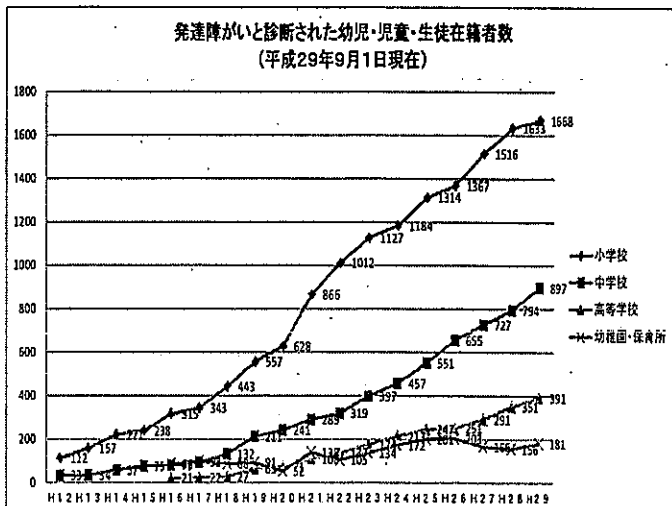
平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	11,536	14,086	△2,550	9,155			2,381	
トータルコスト	64,768千円 (前年度 67,338千円) [正職員:6.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導、早期支援研究							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要 発達障がいのある、あるいは可能性のある幼児児童生徒に対する指導・支援の充実及び支援体制の充実を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
発達障がいの可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業 (国委託10/10)	9,155	小学校低学年における「国語科」「体育科」の実践研究を行い、取組の成果を県内へ情報発信を行うことを通して、小学校における教職員の授業力向上を図る。(米子市、倉吉市で実施予定)						
(新) 通級による指導のための支援体制整備事業	512	通級による指導の担当教員養成に対する研修体系を構築するとともに、通級による指導担当教員に対する研修を行う。						
LD等専門研修派遣	280	公立学校の教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的指導法等の知識を持つ教員を養成する。 派遣者数: 7名 派遣先: LD等専門研修: 鳥大地域学部3人 教育相談研修: 鳥大医学部4人 派遣期間: 1年間						
LD等専門員の活動充実事業	1,237	LD等専門員の専門性の向上を図るとともに、学校等への相談活動を充実させる。						
発達障がい理解啓発事業	352	発達障がいのある児童生徒の認知特性に応じたICT機器を活用した指導・支援の充実を図るための研修会を開催する。						
合計	11,536							

- 3 これまでの取組状況、改善点
- LD等専門研修を終えた者をLD等専門員や通級指導教室担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
 - 発達障がいの可能性のある児童生徒に対して、小学校低学年におけるひらがな読みの困難さに早期に気づき、指導の充実を図った。鳥取市では、適切な指導を行ったことにより、ひらがな読みにつまずきのある児童(小1)が全体の約9%から約3%まで減少した。また、日常の授業改善にもつながっている。
 - 発達障がいの診断を受けている児童生徒数は急速に増加し、適切な指導・支援を行うための教職員の専門性の向上が必要であり、継続して理解推進を図っていくとともに、通級指導教室の担当者の養成や育成が必要である。



<全児童生徒数に対する割合>
(平成29年9月1日現在)

	在籍者数 (人)	全児童生徒数 (人)	割合 (%)
全体	2,956	61,096	4.8
小学校	1,668	29,395	5.7
中学校	897	16,012	5.6
高等学校	391	15,689	2.5

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で進める特別支援教育充実事業	5,508	10,617	△5,109	1,682			3,826	
トータルコスト	22,193千円 (前年度 30,487千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	早期からの教育支援体制の整備、医療的ケアの体制整備、特別支援学校のセンター的機能の充実							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1. 事業の概要

インクルーシブ教育システム(※)の構築に向けて体制整備の充実を図るために、県立特別支援学校に外部専門家を配置するなどして特別支援学校のセンター的機能を強化するとともに、市町村における一貫した支援体制の充実を図るための研修会を開催する。
※インクルーシブ教育システム…障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

2. 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
特別支援学校センター的機能充実事業 (一部国1/3)	5,348	○特別支援学校に外部専門家(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士)を配置し、学校教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能の向上をめざし、地域内のセンター的機能の強化を図る。(鳥盲、鳥聾、鳥養(新規)、白兔・倉吉・県立米子養護) ○県内少教障がい種(視覚・聴覚・病弱)の特別支援学校の教職員が先進的な教育実践をしている他県の学校を視察・研修することにより専門性の向上を図る。
(新)発達障がい理解促進のための教職員研修	160	○県内小学校を中心に、早期からの教職員が障がいのある児童に特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を行うことができるよう、教職員研修を行う
合 計	5,508	

3. これまでの取組状況、改善点

- ・国の委託事業が平成24年度から補助事業となり、平成25年度以降、県内の推進地域を指定し特別支援教育体制の整備を図ってきた。平成28年度は6地域(鳥取市・境港市・智頭町・琴浦町・北栄町・南部町)を指定し、市町村教育委員会に早期支援コーディネーター等を配置し、幼児児童生徒の指導・支援に関する教職員への助言、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成・活用の推進、関係機関との連携強化等を行い、校内・園内及び地域内の体制整備を進めてきた。しかし、国の補助金制度が間接補助から直接補助へ変更となったことに伴い、平成29年度に激変緩和のための市町村への嵩上げ補助を実施したところであるが、平成30年度からは廃止することとした。
- ・各特別支援学校の地域支援部による相談活動や発達障がい教育拠点の設置等、特別支援学校のセンター的機能の充実を進めているが、障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、特別支援学校の更なる専門性の向上が必要である。
- ・あいサポート条例制定にあわせて配備した教材の活用促進を図るために研修会を開催し、教職員の専門性向上に努める必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線：7575)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援学校就労促進・職場定着キャリアアップ事業	27,043	26,818	225	7,265		57	19,721	
トータルコスト	131,917千円 (前年度131,732千円) [正職員：13.2人、非常勤職員：6.0人]							
主な業務内容	職場開拓、企業等への啓発・連携強化、特別支援学校技能検定、キャリア教育の在り方検討、定着支援コーディネーター配置、ジョブコーチセミナーへの教員派遣、就労サポーター配置							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

障がいのある生徒の「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事業内容
県版特別支援学校技能検定実施事業	596	○鳥取県特別支援学校技能検定 清掃部門・喫茶サービス部門の2部門を実施する。それぞれの種目において、1～10級の級を認定する。10月頃開催。 ○技能検定運営委員会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。委員は関係協会・企業、アビリンピック実施関係者、関係学校教員等 実施回数：実施検討部会2回 清掃部門審査部会3回 喫茶部門審査部会3回
職業教育スキルアップ事業	582	○特別支援学校教員3名をジョブコーチセミナー(JC-NET主催)に派遣。平成28年度は東京で6日間研修実施。 ○希望する教員がジョブコーチとして企業等現場で支援技術の習得を図ることができる取組を行う。
就労定着支援員事業(国補助1/3)	25,202	○知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者などを非常勤職員として6名配置。
就労促進セミナー事業	663	○一般企業等に進路に向けた取組等を公開することで、特別支援教育に対する理解及び障がい者の就労促進を目指し、併せて生徒・保護者の「働きたい」「働いてほしい」という意欲を高める。
合 計	27,043	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成21年度から就労サポーターを配置しているが、特別支援学校高等部生徒の就職率は全国と比べて高水準を保っており、大きく貢献していると評価されている。

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
鳥 取 県	30.1	28.3	42.5	35.7	33.9	38.1	46.2	43.1
全 国	23.6	24.3	25.0	27.7	28.4	28.6	28.8	30.1

【参考：特別支援学校卒業生の就職率】

- 平成29年度の県版特別支援学校技能検定2部門5種目に、県内特別支援学校4校から15名の生徒が受検した。
- これまでジョブコーチセミナーに特別支援学校教員を派遣し、資格取得者数は15名となった。研修を受けた教員の多くは、進路指導主事や高等部の職業学習のキーマンとして身につけた知識と技能を発揮し、生徒の現場実習や進路指導の質の向上を図っている。
- 特別支援学校卒業生の中には、就職後に「対人関係のトラブル」や「働く意欲の低下・喪失」等の理由により離職をする例も見られることから、職場定着を目指した取組の充実が必要であると、継続して企業や地域に障がい者雇用に関する理解啓発を進める必要がある。そのため、これまで配置していた就労サポーター、定着支援コーディネーターの役割を整理し、就労定着支援員として配置することにより、学校から職場への切れ目のない円滑な移行及び効果的な定着支援を行う。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	41,274	39,613	1,661				41,274	
トータルコスト	65,904千円 (前年度67,341千円) [正職員: 3.1人]							
主な業務内容	通学支援員の配置、通学支援の委託・支払、交付申請の審査・支払							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援する。また、将来的な社会自立を目指すため、通学の場を活用し、自力で行動できる力を養うための支援を行う。

2 事業内容

(1) 通学支援

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
県立特別支援学校通学支援員配置事業	5,280	遠距離地域から、介助があれば公共交通機関を利用して通学できる児童生徒に対し、通学介助を行う通学支援職員を外部委託等により配置し支援する。
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	35,292	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。 (10路線) ○実施主体 市町村等 ○対象事業 公共交通機関を利用した通学が困難な児童生徒の通学のための送迎
県立特別支援学校の通学支援を考える会の開催	84	県立特別支援学校の通学支援のあり方について関係者から意見を聞き、今後の通学支援の方針を検討するための参考とする。
各県立特別支援学校通学支援検討委員会	364	各校で、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討する。
計	41,020	

(2) 自立支援

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
未来につながる生活力アップ事業	254	生徒の将来的な社会自立を目指して、日常生活において身近に経験できる通学の場を活用し、自力で行動できる力を身につけるため、短期的に通学の案内、誘導、見守りを行う自立支援員を外部委託により配置し支援する。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度から、通学支援の現状や課題について意見交換するために、「通学支援を考える会」を開催し、今後の通学支援の在り方について検討を行った。
- 平成26年度開催の「通学支援を考える会」での意見を踏まえ、平成27年度から生徒の将来的な社会自立に向けた取組として、通学の場を活用した自立支援員の配置(外部委託)による通学の見守り等を支援した。
- 平成27年度から各県立特別支援学校に通学支援検討委員会を設置し、個々の児童生徒の実態に応じた通学支援方法や、今後の通学支援体制の構築等について検討している。
- 平成28年度から鳥取盲学校、鳥取聾学校の寄宿舎に入舎する中学部、高等部の重複の生徒に対して、自宅から寄宿舎までの間を通学支援員の対象とした。
- 今後は、遠距離地域からの通学者や通学支援検討委員会で自力で通学できると判断された者の通学を支援する者を確保することが課題と考えている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線：7924)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	154,033	155,427	△1,394				154,033	
トータルコスト	158,006千円 (前年度 159,401千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理業務を委託する。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区分	予算額	運行委託期間等		備考				
鳥取養護学校	13,528	H28～30年度 3路線		車両は県所有				
	1,109	車両維持費(重量税等)						
白兔養護学校	40,678	H30年度 5路線						
倉吉養護学校	39,405	H30年度 4路線						
皆生養護学校	9,300	H29～31年度 2路線						
	1,884	H27～31年度(車両リース料)						
県立米子養護学校	48,129	H30年度 4路線						
合計	154,033	計 18路線						

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課(内線:7924)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校早朝子ども教室事業	1,624	2,885	Δ1,261	540			1,084	
トータルコスト	5,597千円(前年度6,859千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	学校支援ボランティアによる早朝時間帯の子ども達の居場所づくり、学校支援ボランティア等の研修会の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校受入時刻(9時前)までの早朝時間帯の子ども達の居場所を地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアにより整備し、保護者の負担軽減や児童生徒の活動支援を行う。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校早朝子ども教室の実施(国1/3)	1,529	○実施場所 学校内教室(生活訓練室等) ○受入時刻 登校時刻から学校受入時刻まで ○対象生徒 小学部、中学部、高等部 16名程度 ○実施体制 ・地域住民、保護者等によるボランティア(各校3~5名) ・学校とボランティアの調整をするコーディネーター(各校1名) ○実施内容 読み聞かせ、朝読書、見守り等
学校支援ボランティア等の研修会の開催(国1/3)	95	○実施回数 年2回開催 ○目的 ボランティアの心構えや活動内容、特別支援の学習内容等について研修する。
合計	1,624	

<各校の対象児童生徒>

学校名	学部	対象生徒数	全児童生徒数	うち保護者送迎利用者数(平均)
鳥取養護学校	小学部	1名	21名	3名
	中学部	4名	18名	
	高等部	2名	24名	
	計	7名	63名	
倉吉養護学校	小学部	5名	35名	7名
	中学部	1名	38名	
	高等部	1名	57名	
	計	7名	130名	
県立米子養護学校	小学部	2名	46名	2名
	中学部	0名	33名	
	高等部	0名	71名	
	計	2名	150名	

※対象児童生徒数(見込み)は各校での実態把握(保護者の勤務状況等)によるもの。

3 これまでの取組状況、改善点

早朝子ども教室でのボランティアとの関わりにより、相互理解能力が育ち、社会性が広がるとともに、保護者の負担が軽減された。また、地域の方々の障がいに対する理解が深まり、地域と継続的な繋がりができるようになったことや、子どもたちの好きな活動を行うことで、子どもたちが学校生活への期待感を持てるようになったこと等の効果も出ている。

平成26年度から鳥取養護学校、倉吉養護学校で事業を開始し、平成28年度からは県立米子養護学校でも実施している。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	85,872	99,373	△13,501	42,568			43,304	

トータルコスト 110,502千円（前年度 124,012千円）[正職員：3.1人]

主な業務内容 申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ

工程表の施策目標指標 特別支援教育の充実

事業内容の説明

特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。
（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
就学奨励費（国1/2）	85,137	○対象経費：教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ○支給額：保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。
特別支援教育就学奨励費システム開発業務運用保守委託	735	H25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。 マイナンバー制度に対応するための改修を行う。
合計	85,872	

被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	85	85	0	70			15	
----------------------	----	----	---	----	--	--	----	--

トータルコスト 85千円（前年度 85千円）[正職員：0.0人]

主な業務内容 申請の審査・支払、補助金事務、国への実績報告

工程表の施策目標指標 特別支援教育の充実

事業内容の説明

東日本大震災及び熊本地震により被災し、県内の特別支援学校及び特別支援学級へ就学することとなった幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。
（単位：千円）

区分	予算額	対象経費等
特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	67	教科用図書購入費、学校給食費、交通費（本人・付添人）、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計
市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	18	学校給食費、交通費（本人）、修学旅行費、学用品購入費等 ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計
合計	85	

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7575）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	2,306	5,321	△3,015				2,306	
トータルコスト	4,690千円（前年度7,705千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	ICT機器を活用した学びの支援体制の整備							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる学習指導を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てる。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
知的障がいのある児童生徒の情報モラル教育推進事業	190	知的障がいのある児童生徒がインターネット等を適切に活用できるようにするための情報モラル教育について、専門性の高い講師を招いて教職員研修と授業実践を行う。
特別支援学校ICT支援員派遣事業	2,116	特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。
合計	2,306	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・特別支援学校におけるタブレット端末の整備率は、幼児児童生徒数の約6割となっているが、状況に応じて、学びの質を高める道具の1つとしてICT機器を活用した授業を進め、様々な教育活動で使用している。また、児童生徒が日常の道具として使用する様子も見られるようになってきた。
- ・ICT支援員により、iPadの管理状況の不具合や課題となる点を集約し、解決に向けた対応支援、各学校のニーズに応じた研修や、教材の提供を行っている。また、各学校の情報教育担当者がICT支援員を活用し、機器操作方法の講習やアプリ紹介、具体的な実践場面の紹介等を行うとともに、ホームページ（学校から閲覧可）による情報共有を行っている。
- ・県立琴の浦高等特別支援学校をモデル校とし、県内特別支援学校の調査結果に基づく情報モラルに関する研修会を開催した。
- ・ICT機器の活用が普及するにつれ、知的障がいのある児童生徒がインターネットやSNSを利用する際にトラブルに巻き込まれることも少くない状況があり、障がいの特性を踏まえた指導力の向上が求められている。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業	4,130	5,401	△1,271	3,969			161	
トータルコスト	5,719千円（前年度 6,991千円）〔正職員:0.2人〕							
主な業務内容	地域スポーツの推進、運動・スポーツ推進の検討、学校間交流による障がい者スポーツの振興、レッツ・プレイ・スポーツ事業の実施							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の学校体育施設を拠点として、特別支援学校の在校生及び卒業生、地域住民が、障がいのあるなしに関わらずスポーツの楽しさを共に味わったり、在学中の生徒と地域のスポーツクラブとをつなげたりする取組等とおして、特別支援学校の生徒が生涯にわたって、地域の中で運動・スポーツに親しめるような共生社会の実現をめざす。

2 事業内容

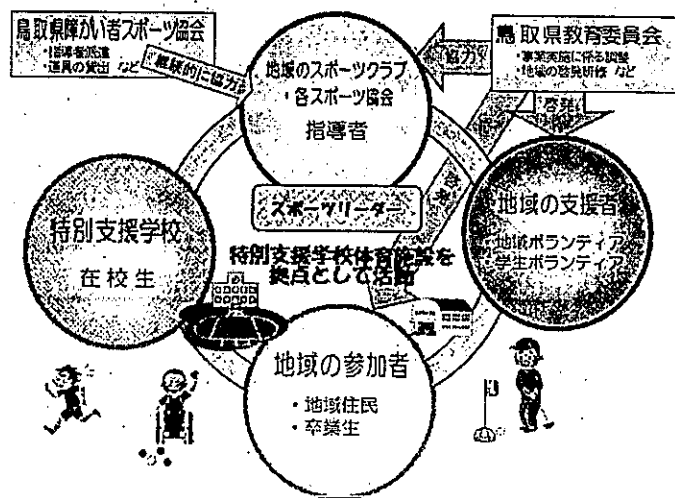
（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
地域スポーツ充実事業（国委託10/10）	3,969	○特別支援学校の体育施設を拠点とし、地域のスポーツリーダーが中心となり、特別支援学校の在校生及び卒業生と地域住民をつなぐスポーツ活動の機会を、地域スポーツクラブや地域ボランティアの協力を得ながら設けることで、継続的にスポーツ活動ができる仕組み作りを行う。 倉吉養護学校、県立米子養護学校、皆生養護学校 …グラウンドゴルフ、風船バレーなど ○生徒を居住地にあるスポーツクラブにつなぐ支援を行う。 琴の浦高等特別支援学校等 …総合型スポーツクラブ、スポーツ協会等
レッツ・プレイ・スポーツ事業	161	○パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を提供し、子どもたちに運動する喜びや楽しさを味わわせるとともに、運動に親しむきっかけづくりとする。（フライングディスク・カローリング・ふうせんバレーなど） ○特別活動（部活動を含む）、体育授業等の外部指導者による取組の実施計画に基づき、指導者派遣を鳥取県障がい者スポーツ協会へ委託する。
合計	4,130	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取盲学校と青翔開智中学校が学校間交流でゴールボールやフロアバレーを実施し、日本代表選手を招き、国内最高水準の技と心に触れる機会を持った。鳥取聾学校ひまわり分校も障がい者スポーツを通じた学校間交流を実施した。
- 平成29年度は、障がい者スポーツ協会への委託により、パラリンピック種目をはじめ、誰でも取り組みやすい障がい者スポーツを体験する機会を設けた。
- 倉吉養護学校、県立米子養護学校、皆生養護学校の体育館を拠点とし、スポーツリーダーを中心に在校生、卒業生、地域の方と一緒にスポーツ活動を実施した。また、居住地にあるスポーツクラブに繋ぐ支援については、琴の浦高等特別支援学校、鳥取聾学校等において実施した。

鳥取発！スポーツでつながる共生社会充実事業イメージ図（学校拠点型）



将来の自立と社会参加の実現に向けて、さらなる運動・スポーツの取組みの充実が必要であるとともに、そのための地域における環境づくりを推進していくことが必要である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育充実費	11,926	14,164	△2,238			6	11,920	
トータルコスト	131,896千円（前年度150,075千円）〔正職員：15.1人〕							
主な業務内容	就学支援・教育支援・医療的ケアの充実、実技・実習費用の助成、教育相談等の充実、教育・福祉等との連携による意見交換会の開催 等							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

- 児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先や進学先の決定、学期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制整備を進めるとともに、一貫した教育をめざした小中学校等への特別支援教育の理解啓発の充実を図る。
- 特別支援学校において児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができるような環境の整備を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事 業 内 容
就学支援・教育支援	667	○鳥取県就学支援委員会の開催 ○教育支援チームの派遣
抗体検査等における費用の助成	117	○抗原抗体検査及び抗体検査 ○ワクチン接種
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	448	○鳥取県特別支援学校医療的ケア運営協議会の開催 ○特別支援学校医療的ケア担当者会議の開催 ○学校看護師の保険加入
特別支援学校地域支援推進事業	1,736	○小中学校等への相談活動（センター的機能）旅費 ○しおり作成諸経費
鳥取県立特別支援学校入学者募集及び選抜の実施等	1,034	○鳥取県立特別支援学校募集要項の作成・印刷 ○鳥取県立特別支援学校募集要項説明会の開催 ○県立特別支援学校入学者選抜問題作成関係費用
心の育み支援事業	231	○心理検査（ハイパーQ.U）実施 ○スクールカウンセラー等関係者連絡協議会の開催 ○教育相談及び生徒指導担当者等研修会の開催
特別支援学校に係る負担金	280	○校長会等の負担金の助成
特別支援学校生徒情報共有システムの運用	974	○クラウドサーバ使用料 ○ルータ保守 ○帳票作成研修
非常勤職員（一般事務）	2,548	
課内標準事務費	3,891	
合 計	11,926	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・市町村で判断が難しい事例について、教育支援チームの活用が進んでいる。
- ・医療的ケア運営協議会を3回実施し、常勤看護師の配置やリーフレットの内容等を協議した。
- ・抗体検査や看護師保険、入学者選抜等、特別支援教育の充実に係る取組を実施している。
- ・幼児児童生徒の実態に応じて、引き続き特別支援教育の理解推進に努める必要がある。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7575)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育における専門性向上事業	9,692	13,373	△3,681	1,850		250	7,592	
トータルコスト	14,459千円 (前年度 18,142千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	教職員の専門性向上、授業力向上、教育実践の普及・啓発							
工程表の施策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校教職員の専門性と授業力を向上させるために、長期研修派遣や授業実践等に取り組める環境を整備し、幼児児童生徒一人一人の障がい特性と発達に応じた指導を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
大学等長期派遣事業	2,963	各種講座・研修会、大学院や研究機関等へ計画的に派遣し、教職員の資質や指導力向上を図る。
授業力向上事業	672	幼児児童生徒の障がいの特性と発達のつまずきを捉え、一人一人の実態に応じた自立活動の教育実践を行い、実践をまとめていく。 ・大学教授等による研修会や実践検討会 等 (各校1~2名参加)
理療科・寄宿舍充実事業	512	県内で設置が少数の教育資源分野(理療科・寄宿舍)について、他県や現職の専門家との連携により専門性向上を図り、教育の充実を促進する。
医療的ケア専門性向上事業	384	医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師の手技や医療安全の専門性を高める研修や教職員の呼吸や姿勢に関する専門性を高める取組を行う。
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	3,804	特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習(10講座)の開催や放送大学受講助成を行う。
新学習指導要領の周知に係る説明会事業	20	県内教職員に向けた新学習指導要領説明会を実施し、教育の充実を図る。(前「特別支援教育実践・教材発信事業」)
特別支援教育に関する実践研究充実事業(国委託10/10)	1,337	文部科学省「特別支援教育に関する実践研究充実事業」を受託し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うための実践的な研究等に取り組む。
合計	9,692	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国立特別支援教育総合研究所、筑波大学、島根大学等に教職員を派遣し、資質向上を進めている。
- ・授業力向上事業に全県立特別支援学校から13名の教員が参加しており、回を追うごとに発達的な視点の理解が深まっている。
- ・長期派遣や授業力向上事業で培った専門性を普及、啓発するために、全県に発信する取組の充実が必要である。
- ・特別支援学校教諭免許状保有状況
 - 特別支援学校 … 平成29年5月1日 85.9% (目標:平成30年 90%)
 - 特別支援学級 … 平成29年5月1日 39.3% (目標:平成30年 45%)

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
5項 特別支援学校費
2目 特別支援学校費

特別支援教育課(内線:7575)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他(諸収入)	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	13,867	18,504	△4,637			18	13,849	

トータルコスト 20,223千円(前年度24,862千円) [正職員:0.8人]

主な業務内容 教育面における手話に関する環境整備

工程表の施策目標(指標) 特別支援教育の充実、社会の進展に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取聾学校をはじめ、ろう児が通学する学校(以下「鳥取聾学校等」という。)におけるろう児・保護者等への情報提供などの支援の充実や教職員等の手話技術の向上を図るため、手話講座の開催、手話通訳者の派遣を充実させるとともに、教職員への手話技能検定の検定料及び通信教育の受講料の助成を行う。また、学校教育でろう及び手話への理解を深めるため、手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、ろう及び手話に関する知識・技能の習得の促進を図るとともに手話に関する教育面の環境整備の充実を図る。

2 事業内容

(1) ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
聴覚障がい基礎研修会の開催	23	初任者・転入職員対象の研修会を開催する。
手話講座の開催	126	教職員の手話技術の向上を図るため、鳥取聾学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座を開催する。
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	120	聴覚障がいに関する専門研修会を開催する。
手話講座等への参加経費の助成	120	教職員の手話奉仕員等養成講座への参加経費を助成する。
教職員の手話技能検定助成制度	535	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)を補助する。
手話通訳者の派遣	1,028	校内研修会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣する。
合計	1,952	

(2) すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	10,395	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター及び手話普及支援員(ボランティア)を配置し、学校への派遣を行う。
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	165	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催する。
手話ハンドブックの配付(新1年生分)	1,355	小学校1年生に手話ハンドブックを配付し、手話への興味関心を深める。
合計	11,915	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ろう児が確かな学力を身に付けるためには、指導にあたる教員の手話力の向上が求められており、手話講座を開催し、ひとりひとりが手話技術の向上を図っている。
- ・県内の各学校で手話を学ぶ環境を整備するために、平成26年2月に手話ハンドブック(入門編)、7月に手話ハンドブック(活用編)を、9月に手話ハンドブック(入門編・活用編)の動画DVDを、平成27年2月に手話クリアファイル(鳥取県の地名)を配付した。各学校において、総合的な学習の時間やクラブ活動等で手話を学ぶ機会を設定している。
- ・各学校で温度差なく子どもたちが手話を学ぶ環境を整えるために、手話学習を先導する学校窓口役を指名し、連携を深めながら手話学習を進めている。
- ・平成26年度から手話普及コーディネーターと手話普及支援員を配置し、手話の普及活動を行っている。
- ・県内学校において、負担なく手話学習に取り組んだり、児童生徒がより手話を学ぶ意義が感じられるようにするために、手話言語条例学習教材を作成した。
- ・鳥取聾学校等におけるろう児、保護者等への情報提供の充実、及び教職員等の手話技術の向上、学校教育において児童及び生徒がろう及び手話に対する理解を深めるよう引き続き手話により親しむ環境を整備することが必要である。

平成30年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7575)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化・芸術活動支援事業	2,907	5,456	△2,549				2,907	
トータルコスト	12,441千円 (前年度14,994千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	各特別支援学校における文化芸術活動							
工程表の施策目標指標	特別支援教育の充実、文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成26年度に開催された「全国障がい者芸術・文化祭」及びその中で開催された「特別支援学校合同文化祭」の意義を継承し、児童生徒の自主性や主体性、自信を培うことにつながる芸術・文化活動の推進・充実を進め、より一層の社会参加と理解啓発、共生社会の形成を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
各学校における芸術・文化活動への支援及び啓発活動	2,321	各学校における文化・芸術活動を充実させるため、必要となる外部講師等の支援を行う。 ・学校の部活動の充実 茶道部、写真部、ダンス部、ハンドベル・ソング部 等 ・地域行事等への参画 写真展、公民館祭への作品展示 等
あいサポートアートとっとり祭等への参画	586	あいサポートアートとっとり祭等、地域で開催される行事に参加し、交流を深める。
合計	2,907	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・各特別支援学校において、外部講師を招聘し、ダンスや演劇等の文化活動に取り組んでおり、児童生徒の意欲や表現力の向上が見られる。児童生徒の特性や実態に応じて、継続的に取組を進め、各特別支援学校における文化・芸術活動の充実を図ることが必要である。
- ・特別支援学校の中で、伝統的に取り組まれている白兔太鼓や倉養太鼓、すず心踊り、荒神神楽等の取組が受け継がれてきており、発表の機会を通して自信や意欲を育ててきている。今後も、伝統文化を大事にするとともに、自己肯定感を育てていくことが必要である。
- ・共生社会の実現を目指し、障がいのある人もない人も共に交流し、県民全体への理解啓発をさらに進めていくことが必要である。